

新 学 則

西南学院大学学則

(1949 (昭和 24) 年 4 月 1 日制定)

一部改正	1950(昭和 25)年 4 月 1 日	1979(昭和 54)年 4 月 1 日	1999(平成 11)年 4 月 1 日
	1951(昭和 26)年 4 月 1 日	1980(昭和 55)年 4 月 1 日	2000(平成 12)年 4 月 1 日
	1953(昭和 28)年 4 月 1 日	1981(昭和 56)年 4 月 1 日	2001(平成 13)年 4 月 1 日
	1954(昭和 29)年 4 月 1 日	1982(昭和 57)年 4 月 1 日	2002(平成 14)年 4 月 1 日
	1955(昭和 30)年 4 月 1 日	1983(昭和 58)年 4 月 1 日	2003(平成 15)年 4 月 1 日
	1956(昭和 31)年 4 月 1 日	1984(昭和 59)年 4 月 1 日	2004(平成 16)年 4 月 1 日
	1962(昭和 37)年 4 月 1 日	1985(昭和 60)年 4 月 1 日	2004(平成 16)年 7 月 1 日
	1964(昭和 39)年 4 月 1 日	1986(昭和 61)年 4 月 1 日	2005(平成 17)年 4 月 1 日
	1965(昭和 40)年 4 月 1 日	1987(昭和 62)年 4 月 1 日	2005(平成 17)年 7 月 1 日
	1966(昭和 41)年 4 月 1 日	1988(昭和 63)年 4 月 1 日	2006(平成 18)年 4 月 1 日
	1967(昭和 42)年 4 月 1 日	1988(昭和 63)年 7 月 6 日	2006(平成 18)年 11 月 27 日
	1968(昭和 43)年 4 月 1 日	1989(平成元)年 4 月 1 日	2007(平成 19)年 4 月 1 日
	1969(昭和 44)年 4 月 1 日	1989(平成元)年 7 月 1 日	2008(平成 20)年 4 月 1 日
	1970(昭和 45)年 4 月 1 日	1990(平成 2)年 4 月 1 日	2009(平成 21)年 4 月 1 日
	1971(昭和 46)年 4 月 1 日	1991(平成 3)年 4 月 1 日	2009(平成 21)年 5 月 25 日
	1972(昭和 47)年 4 月 1 日	1991(平成 3)年 10 月 1 日	2010(平成 22)年 4 月 1 日
	1973(昭和 48)年 6 月 20 日	1992(平成 4)年 4 月 1 日	2011(平成 23)年 4 月 1 日
	1973(昭和 48)年 10 月 24 日	1993(平成 5)年 1 月 13 日	2011(平成 23)年 7 月 1 日
	1974(昭和 49)年 4 月 1 日	1993(平成 5)年 4 月 1 日	2012(平成 24)年 4 月 1 日
	1975(昭和 50)年 4 月 1 日	1994(平成 6)年 4 月 1 日	2013(平成 25)年 4 月 1 日
	1975(昭和 50)年 9 月 12 日	1995(平成 7)年 4 月 1 日	2014(平成 26)年 4 月 1 日
	1976(昭和 51)年 4 月 1 日	1996(平成 8)年 4 月 1 日	2015(平成 27)年 4 月 1 日
	1977(昭和 52)年 4 月 1 日	1997(平成 9)年 4 月 1 日	2016(平成 28)年 4 月 1 日
	1978(昭和 53)年 4 月 1 日	1998(平成 10)年 4 月 1 日	2017(平成 29)年 4 月 1 日

第 1 章 総則

第 1 節 目的

第 1 条 西南学院大学（以下「本学」という。）は、キリスト教を教育の基本理念とし、深遠な学術研究とそれに立脚した教育を基盤に、学術文化の向上に寄与するとともに、地域、日本、そして世界に貢献できる教養豊かで深い専門知識と創造性を備えた人材を育成することを目的とする。

(1) 神学部

神学部は、聖書やキリスト教思想・哲学・芸術を中心とする学びを通して、キリスト教精神の本質を究明するとともに、この精神を担い、日本、そして世界の精神文化の形成、倫理・道徳の向上、平和と福祉の促進に貢献する人間を育成するために、「神学コース」と「キリスト教人文科学コース」の 2 コースを置き、キリスト教界の指導者、教会の伝道者・牧師などの専門職業人、並びにキリスト教精神を基盤として社会に貢献する人を養成することを目的とする。

(2) 文学部

文学部は、英語とフランス語に関する語学的知識の修得や実践的運用能力の養成を重視し、言語の本質や機能、英語圏やフランス語圏の文学・文化・社会のあり方、人間関係、等について豊かな識見を養うことによって、グローバルな視野に立って日本のみならず世界で活躍できる人材の育成を目的とする。

この目的のもとに、「英文学科」、「外国語学科英語専攻」、「外国語学科フランス語専攻」を置き、異なった社会・思想・人間のあり方を多様な観点から総合的に理解しつつ自己認識を深め、幅広い教養と高い見識、旺盛な知的好奇心、自発性と創造性、等を涵養するよう努める。

① 英文学科

英文学科は、英語、英米文学・文化の教育・研究を通して、実践的な英語運用能力、広く深い教養と専門知識、豊かな感性と想像力、等を陶冶することに努め、グローバル化した社会の要請に応じうる人材を育成することを目的とする。

② 外国語学科英語専攻

外国語学科英語専攻は、英語学・英語教育、コミュニケーション学、ビジネス英語を教育・研究の柱とし、実践的な英語運用能力の育成を図るとともに、英語と文化や社会との関係を学び、英語の特性を科学的に分析する能力を涵養し、社会の発展に寄与する自発的で創造性豊かな人材を育てることを目的とする。

③ 外国語学科フランス語専攻

外国語学科フランス語専攻は、実践的なフランス語運用能力の育成を基礎として、より総合的で創造的なコミュニケーション能力の修得へと導きながら、言語を取り巻く社会や文化のありようを理解し、自己と異なる他者を発見してこれと積極的に対話を行ない、国際化・情報化する世界の中で知的行動力をもって活躍しうる人材を育成することを目的とする。

(3) 商学部

商学部は、建学の精神に基づいて、高い倫理観と深い思考力を備えたビジネス・パーソンの育成を目的とする。具体的には、キリスト教学・商学・会計学・経営学・経営情報学の分野における高度な学術理論の教育と研究を通じて、経済社会に生起する問題の本質を正しく認識し、高度な倫理観に支えられた論理的な思考力をもって、新たな環境を積極的に創造する志の高いビジネス・パーソンを育成することで、広く社会への貢献を目指す。

① 商学科

商学科では、商学と会計学の分野における高度な学術理論の教育と研究を通じて、商取引に関する正しい理解を深めさせる。モノとカネの効率的配分や円滑な流通を目的とする商学と企業成果の計算・公表を目的とする会計学について教育することで、問題設定能力とその解決能力を有するとともに、経済社会に柔軟に対応でき、かつ、高い倫理観と高度な専門知識を身に付けたビジネス・パーソンの育成を目指す。

② 経営学科

経営学科では、経営学と経営情報学の分野における高度な学術理論の教育と研究を通じて、企業経営に関する正しい理解を深めさせる。現代の経済活動の重要な一翼を担っている企業の経営について、思想・戦略・組織・ヒト・モノ・カネ・情報・国際・環境などの観点から多面的に教育することで、高度な倫理観・理解力・構想力・表現力及び対人関係形成能力を備えた優れたビジネス・パーソンの育成を目指す。

(4) 経済学部

経済学部の理念は、経済学の基本的知識と特有の思考法を基礎とした、現代社会を生き抜く力の涵養であり、教育の目的は、社会における重要問題の所在を自ら発見し、それに関して必要となる事項を自ら調べる能力、そして、その結果を簡潔かつ明瞭に報告し、さらに問題に的確に対処できる能力を身に付けさせることを基礎として、社会の変動を正確に理解し、その展開過程に積極的に参画できる企業人、公務員その他の社会人を養成することにある。

① 経済学科

経済学科は、経済学の理論体系、実証分析、政策分析、経済の歴史的分析及び現実経済の把握に関する諸分野の科目を有機的かつ総合的に教授し、日本と地域社会を中心とした経済の仕組みの論理的構造と実態とを理解させるとともに、データを科学的に分析し、先入観にとらわれない合理的結論を導き出す経済学的思考方法を鍛錬することによって、種々の経済社会問題に対する実践的解決法を見出す能力を有する人材を育成することを目的とする。

② 国際経済学科

国際経済学科は、先入観にとらわれない合理的な経済学的思考方法の研鑽に加えて、国際社会の変化と国際経済及びビジネスのグローバル化の諸現象と相互の関連性、並びにそこから派生する諸問題の分析手法と対処方法立案の考え方を教授し、歴史・伝統・習慣・文化・宗教等の異なる諸外国との交流に役立つ語学力を基礎とした幅広い国際感覚を養成することによって、社会の国際化に寄与しうる人材を育成することを目的とする。

(5) 法学部

法学部は、法学及び政治学の専門学智を基礎に、多様な価値観の理解と、批判的思惟の力を育み、変容する現代社会の秩序構成に寄与できる識見を養うことを目的とする。

① 法律学科

法律学科は、法学及び政治学の専門学智を修め、伶俐な識見を養うとともに、多様な価値観への理解を促し、公共の精神の涵養に努め、変容する現代社会に対する批判的思考力を育み、多方面にわたる社会活動に貢献できる人格の育成を図ることを目的とする。

② 国際関係法学科

国際関係法学科は、社会の国際化に起因する諸現象を法的・政治的観点から学術的に深く掘り下げて理解しうる識見を養い、普遍的な視野と共生の精神の涵養に努め、多様な活動の場において国際共同社会の課題に取り組み、異文化交流に貢献できる人格の育成を図ることを目的とする。

(6) 人間科学部

人間科学部は、キリスト教主義による人間教育の理念に基づいて、幅広く高い教養と人間に関する諸分野の学術的成果を習得させることによって、人間の生涯に亘る成長と発達についての深い理解、他者を受容し共感する能力、並びに地域社会、わが国と世界についての主体的思考力と総合的な判断力をもった個人を育成するとともに、とりわけ教育、保育、福祉、心理の各分野において優れた働き手として貢献しうる専門家を養成することを目的とする。

① 児童教育学科

児童教育学科は、キリスト教主義による人間教育の理念に基づいて教育を行ない、教育・保育の分野に関する専門的知識と技能の習得を通じて、これらの分野の専門家である保育士、幼稚園教諭、小学校教諭などを養成するとともに、これらの専門的知識と技能を生かして社会に貢献しうる人間を育成することを目的とする。

② 社会福祉学科

社会福祉学科は、キリスト教主義による人間教育の理念に基づいて教育を行ない、社会福祉の分野に関する専門的知識と技能の習得を通じて、これらの分野の専門家である社会福祉士、精神保健福祉士、保育士などを養成するとともに、これらの専門的知識と技能を生かして社会に貢献しうる人間を育成することを目的とする。

③ 心理学科

心理学科は、キリスト教主義による人間教育の理念に基づいて教育を行ない、心理学の分野に関する専門的知識と技能の習得を通じて、様々な事態において人の心を科学的に調査および分析できる専門的な知識技術をもつ人材を養成するとともに、人間関係調整能力等をもち、応用力を備えた人材を育成し、グローバルな視点から社会に貢献しうる人間を育成することを目的とする。

(7) 国際文化学部

国際文化学部は、人類が今までに生み出し発展させてきた古今東西の文化を、地域文化、比較文化及び表象文化の視点から歴史的・総合的に捉え、地域と世界、文化と芸術に関する専門的知識と国際的かつグローバルな視野を持つことによって、地域社会及び国際社会に貢献し、現代世界において活躍する職業人及び文化の継承・発展と新たな文化の創造をなす学者・芸術家などを育成することを目的とする。

第2節 組織

第2条 本学に、次の学部、学科及び専攻を置く。

神学部	神学科
文学部	英文学科
	外国語学科
	英語専攻
	フランス語専攻
商学部	商学科
	経営学科
経済学部	経済学科
	国際経済学科
	法学部
人間科学部	国際関係法学科
	児童教育学科
人間科学部	社会福祉学科
	心理学科

国際文化学部 国際文化学科

第2条の2 本学に、大学院を置く。

2 大学院の学則は、別に定める。

第2条の3 本学に、留学生別科を置く。

2 留学生別科の学則は、別に定める。

第3条 学生の収容定員を、次のとおり定める。

		入学定員	3年次編 入学定員	収容定員
神学部	神学科	10名		40名
文学部	英文学科	120名		480名
	外国語学科			
	英語専攻	120名		480名
	フランス語専攻	60名		240名
商学部	商学科	180名		720名
	経営学科	180名		720名
経済学部	経済学科	240名		960名
	国際経済学科	120名		480名
法学部	法律学科	315名		1,260名
	国際関係法学科	95名		380名
人間科学部	児童教育学科	100名		400名
	社会福祉学科	110名	10名	460名
	心理学科	120名		480名
国際文化学部	国際文化学科	180名		720名

第4条 本学の職制は、別に定める。

第5条 本学付属の研究所、図書館、博物館、西南コミュニティーセンター等の組織運営については、別に定める。

第6条 本学に、学部連合の教授会（以下「連合教授会」という。）及び各学部の教授会（以下「学部教授会」という。）を置く。

第6条の2 連合教授会は、学長及び専任の教授で構成する。

2 連合教授会には、専任の准教授及び講師を加えることができる。

3 院長、副院長及び宗教局長は、会議に出席し、かつ、表決に加わることができる。

4 連合教授会は、次に掲げる事項を処理する。この場合において、その実施には、学長の承認を得ることとする。

(1) 学則又は大学規程の改正

(2) 一般入試及びセンター試験利用入試による合否の判定

(3) 学生部長その他別に定める役職等の推薦

(4) その他教育研究に関する事項で、学長が必要と認めた事項

5 連合教授会に関するその他の事項は、別に定める。

第6条の3 学部教授会は、それぞれの学部にも所属する専任の教授で構成する。

2 学部教授会には、それぞれの学部にも所属する専任の准教授及び講師を加えることができる。

3 学部教授会は、それぞれの学部に関する次の事項を処理する。この場合において、第1号から第3号、第8号、第9号及び第11号の実施には、学長の承認を得ることとする。

(1) 専任教員の任免

(2) 学則又は大学規程のうち、当該学部に関する部分の改正の立案

(3) 学則又は大学規程に基づく諸規則の制定又は改廃に関する事項

(4) 第6条の2第4項第2号に規定する入試以外の入試の合否の判定

(5) 退学、除籍、再入学、休学又は復学に関する事項

(6) 開講科目及び担当者の決定

(7) 卒業の判定

(8) 国内研究、在外研究その他学術研究に関する事項

(9) 学部長の推薦

(10) その他別に定める役職等の推薦又は承認

(11) その他教育研究に関する事項で、学長が必要と認めた事項

4 学部教授会に関するその他の事項は、別に定める。

第7条 各学部の学科及び専攻に、協議会を置く。

第7条の2 教職課程及び博物館学芸員課程に、協議会を置く。

第8条 本学に、一般教育委員会その他の委員会を置く。

2 本学に、宗教部会議、学生部会議及び教務部会議を置く。

3 本条の委員会及び会議の組織及び運営については、別に定める。

第9条 本学に、学生部を置く。

2 学生部の組織及び運営については、別に定める。

第10条 本学に、教務部を置く。

2 教務部の組織及び運営については、別に定める。

第2章 学部通則

第1節 学年、学期、休業日及び休暇

第11条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第12条 学年を分けて、次の2学期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

第13条 休業日は、次のとおりとする。

日曜日

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

西南学院創立記念日（5月15日）

第14条 休暇は、次のとおりとする。ただし、休暇期間は、必要に応じて変更することができる。

春季休暇 3月26日から4月4日まで

夏季休暇 7月11日から9月10日まで

冬季休暇 12月25日から翌年1月7日まで

2 学長は、必要ある場合には、臨時休業を定めることができる。

第2節 教育課程、授業科目及び単位

第15条 授業科目は、各学部・学科・専攻に関する教育科目、教職に関する科目、博物館学芸員に関する科目及び司書教諭

に関する科目に分ける。

- 2 授業科目の編成は、別表第1で定める。
- 3 別表第1に掲げるもののほか、学部教授会の議を経て、臨時に授業科目を開設することがある。
- 4 各学部・学科・専攻は、教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより、その所属学生に他の学部・学科・専攻及び他大学の授業科目を履修させることができる。

第16条 授業科目を履修し、その試験に合格したのものには、その授業科目所定の単位を与える。

- 2 授業科目の単位は、別表第1に定めるところによる。
- 3 授業科目の履修の手続き、方法等は、履修規程で定める。

第17条 授業科目の単位算定の基準を、次のとおり定める。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲の授業をもって1単位とする。
- (3) 前号の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究及び卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位数を定めるものとする。

第3節 修業年限

第18条 本学における修業年限は、4年とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、本学に3年以上在学した者が、卒業に必要な単位を特に優秀な成績で修得したと当該学部教授会が認める場合には、早期卒業することができる。
- 3 学生は、8年を超えて、在学することはできない。ただし、休学の期間は、在学年限に算入しない。
- 4 3年次転入学者、編入学者又は学士入学者の修業年限は2年以上とし、2年次転入学者又は編入学者の修業年限は、3年以上とする。この場合、入学のとき決定した修業年限の2倍を超えて在学することはできない。ただし、休学の期間は、在学年限に算入しない。

第4節 履修、卒業及び学位授与

第19条 学生は、本学則及び別に定める履修規程に従って、在学期間中に所定の授業科目を履修し、その試験に合格し、次に掲げる単位を修得しなければならない。

神学部神学科	128 単位以上
文学部英文学科	128 単位以上
文学部外国語学科英語専攻	128 単位以上
文学部外国語学科フランス語専攻	128 単位以上
商学部商学科	128 単位以上
商学部経営学科	128 単位以上
経済学部経済学科	128 単位以上
経済学部国際経済学科	128 単位以上
法学部法律学科	130 単位以上
法学部国際関係法学科	130 単位以上
人間科学部児童教育学科	131 単位以上
人間科学部社会福祉学科	124 単位以上
人間科学部心理学科	124 単位以上
国際文化学部国際文化学科	128 単位以上

第20条 各学部・学科・専攻の授業科目については、次の各々の所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

- (1) 神学部神学科は、神学コースの場合、専攻科目から60単位以上、専攻科目及び関連科目から22単位以上計82単位以上、共通科目から46単位以上を修得しなければならない。ただし、共通科目については、キリスト教学からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位、人文科学、社会科学及び自然科学からそれぞれ4単位以上、さらにキリスト教学、人文科学、社会科学及び自然科学から16単位以上、スポーツ科学からスポーツ実習2単位、外国語から英語4単位以上を含めて2言語以上にわたり12単位以上（同一言語について4単位以上）を修得しなければならない。

キリスト教人文科学コースの場合、専攻科目から44単位以上、専攻科目及び関連科目から38単位以上計82単位以上、共通科目から46単位以上を修得しなければならない。ただし、共通科目については、キリスト教学からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位、人文科学、社会科学及び自然科学からそれぞれ4単位以上、さらにキリスト教学、人文科学、社会科学及び自然科学から16単位以上、スポーツ科学からスポーツ実習2単位、外国語から英語4単位以上を含めて2言語以上にわたり12単位以上（同一言語について4単位以上）を修得しなければならない。

- (2) 文学部英文学科は、専攻科目70単位以上、共通科目から20単位以上、専攻科目、関連科目及び共通科目から38単位以上を修得しなければならない。ただし、共通科目については、キリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位、人文科学、社会科学及び自然科学からそれぞれ4単位以上、外国語のうちドイツ語、フランス語または日本語の初級4単位を修得しなければならない。
- (3) 文学部外国語学科英語専攻は、専攻科目から70単位以上、共通科目から20単位以上、さらに専攻科目、関連科目及び共通科目から38単位以上修得しなければならない。ただし、共通科目については、キリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位、人文科

- 学、社会科学及び自然科学からそれぞれ4単位以上、外国語から同一外国語初級4単位を修得しなければならない。なお、4年次以上において、演習または演習に代わる科目のうちから4単位以上を修得しなければならない。
- (4) 文学部外国語学科フランス語専攻は、専攻科目から70単位以上、共通科目から20単位以上、さらに専攻科目、関連科目及び共通科目から38単位以上修得しなければならない。ただし、共通科目については、キリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位、人文科学、社会科学及び自然科学からそれぞれ4単位以上、外国語から英語4単位、又は同一外国語初級4単位を修得しなければならない。
- (5) 商学部商学科は、専攻科目から76単位以上、関連科目又は専攻科目から16単位以上、共通科目から28単位以上、さらに専攻科目、関連科目又は共通科目から8単位以上を修得しなければならない。ただし、専攻科目の修得において、基礎部門から14単位以上、主専攻（商学部門又は会計学部門の中から選択した一つの部門）から28単位以上、副専攻（商学部門、会計学部門、経営学部門、経営情報学部門の中から選択した主専攻以外の一つの部門）から20単位以上、基礎部門及び主専攻、副専攻で単位修得した科目以外から14単位以上修得しなければならない。また、共通科目の修得において、キリスト教学からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位及び自然科学から4単位以上、外国語から第一外国語8単位及び第二外国語4単位以上を修得しなければならない。なお、4年次以上において、専攻科目8単位以上を修得しなければならない。
- (6) 商学部経営学科は、専攻科目から76単位以上、関連科目又は専攻科目から16単位以上、共通科目から28単位以上、さらに専攻科目、関連科目又は共通科目から8単位以上を修得しなければならない。ただし、専攻科目の修得において、基礎部門から14単位以上、主専攻（経営学部門又は経営情報学部門の中から選択した一つの部門）から28単位以上、副専攻（商学部門、会計学部門、経営学部門、経営情報学部門の中から選択した主専攻以外の一つの部門）から20単位以上、基礎部門及び主専攻、副専攻で単位修得した科目以外から14単位以上修得しなければならない。また、共通科目の修得において、キリスト教学からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位及び自然科学から4単位以上、外国語から第一外国語8単位及び第二外国語4単位以上を修得しなければならない。なお、4年次以上において、専攻科目8単位以上を修得しなければならない。
- (7) 経済学部経済学科は、専攻科目から76単位以上、関連科目及び専攻科目から24単位以上、共通科目から24単位以上、そのうち「キリスト教学」科目からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位、「人文科学」科目から4単位以上、「社会科学」科目から4単位以上、「自然科学」及び「スポーツ科学」科目から4単位以上、「外国語」科目の必修外国語から8単位以上（いずれか1言語8単位以上、又は2言語にわたってそれぞれ4単位以上、計8単位以上）を修得しなければならない。さらに専攻科目、関連科目及び共通科目から4単位以上を修得しなければならない。なお、4年次以上において、専攻科目8単位以上を修得しなければならない。
- (8) 経済学部国際経済学科は、専攻科目から76単位以上、関連科目及び専攻科目から24単位以上、共通科目から24単位以上、そのうち「キリスト教学」科目からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位、「人文科学」科目から4単位以上、「社会科学」科目から4単位以上、「自然科学」及び「スポーツ科学」科目から4単位以上、「外国語」科目の必修外国語から8単位以上（いずれか1言語8単位以上、又は2言語にわたってそれぞれ4単位以上、計8単位以上）を修得しなければならない。さらに専攻科目、関連科目及び共通科目から4単位以上を修得しなければならない。なお、4年次以上において、専攻科目8単位以上を修得しなければならない。
- (9) 法学部法律学科は、専攻科目から78単位以上、関連科目及び専攻科目の中から8単位以上、共通科目から28単位以上を修得し、さらに、専攻科目、関連科目及び共通科目の中から16単位以上を修得しなければならない。ただし、共通科目については、「キリスト教学」科目、「人文科学」科目、「社会科学」科目、「自然科学」科目及び「スポーツ科学」科目の中から、キリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位のほかに12単位以上修得し、かつその12単位の中に「自然科学」又は「スポーツ科学」の科目を4単位以上含むこと。また「外国語」科目から、英語4単位以上、英語以外の外国語4単位以上を含めて8単位以上を修得しなければならない。なお、4年次以降において、専攻科目、関連科目及び共通科目の中から6単位以上を修得しなければならない。
- (10) 法学部国際関係法学科は、専攻科目から78単位以上、関連科目及び専攻科目の中から8単位以上、共通科目から28単位以上を修得し、さらに、専攻科目、関連科目及び共通科目の中から16単位以上を修得しなければならない。ただし、共通科目については、「キリスト教学」科目、「人文科学」科目、「社会科学」科目、「自然科学」科目及び「スポーツ科学」科目の中から、キリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位のほかに12単位以上修得し、かつその12単位の中に「自然科学」又は「スポーツ科学」の科目を4単位以上含むこと。また「外国語」科目から、英語6単位以上、英語以外の外国語4単位以上を含めて12単位以上を修得しなければならない。なお、4年次以降において、専攻科目、関連科目及び共通科目の中から6単位以上を修得しなければならない。
- (11) 人間科学部児童教育学科は、専攻科目から80単位以上、共通科目から39単位以上、そのうち「キリスト教学」科目からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位、「人文科学」科目から8単位以上、「社会科学」科目から8単位以上、「自然科学」科目から8単位以上、「外国語」科目から8単位以上、「スポーツ科学」科目からスポーツ実習Ⅰ1単位、スポーツ実習Ⅱ1単位及びスポーツ理論Ⅰ・Ⅱから1単位以上を修得しなければならない。さらに関連科目及び共通科目から12単位以上を修得しなければならない。
- (12) 人間科学部社会福祉学科は、専攻科目から90単位以上、共通科目から26単位以上を修得しなければならない。ただし、共通科目については、「キリスト教学」科目からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位、「人文科学」科目4単位以上、「社会科学」

科目から4単位以上、「自然科学」科目から4単位以上、「スポーツ科学」科目のスポーツ実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳから2単位以上、「外国語」科目から8単位以上（英語、フランス語、ドイツ語、日本語、中国語から1言語8単位以上）を修得しなければならない。さらに関連科目及び共通科目から8単位以上を修得しなければならない。

(13) 人間科学部心理学科は、専攻科目から80単位以上、関連科目から6単位以上、共通科目から38単位以上を修得しなければならない。ただし、共通科目については、「キリスト教学」科目からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位、「人文科学」・「社会科学」・「自然科学」から23単位以上（ただし、「人文科学」科目から2単位以上、「社会科学」科目から4単位以上、「自然科学」科目から4単位以上を含む。）、「スポーツ科学」科目からスポーツ実習Ⅰ1単位、スポーツ実習Ⅱ1単位及びスポーツ理論Ⅰ・Ⅱから1単位以上、「外国語」科目から英語4単位及び英語・フランス語・ドイツ語の3言語のうち、いずれか1言語4単位（ただし、フランス語、ドイツ語については、初級Ⅰ・Ⅱ4単位を修得すること。）、合計8単位以上を修得しなければならない。

(14) 国際文化学部国際文化学科は、専攻科目から78単位以上、共通科目から34単位以上を修得し、さらに専攻科目、関連科目及び共通科目から16単位以上を修得しなければならない。ただし、専攻科目の「コース専攻部門」については、文化史4単位を含む12単位を自己の所属するコースから修得しなければならない。共通科目については、キリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位、人文科学、社会科学及び自然科学から12単位以上、スポーツ理論1単位、スポーツ実習1単位、第一外国語10単位、第二外国語6単位以上を修得しなければならない。

第20条の2 第18条第2項の早期卒業を希望する者は、前条に定める卒業要件を3年次終了時まで満たさなければならない。

第21条 外国語科目については、母語を外国語科目として選択履修することはできない。第一外国語、第二外国語の区分のある学部・学科・専攻においては、第一外国語科目1外国語のみが開設されている場合、それが母語となっているものは、第二外国語科目として開設されている外国語(ラテン語を除く。)のうちから、1外国語を選択し、第一外国語科目として履修するものとする。

第22条 削除

第23条 卒業論文は、あらかじめ指導教授の同意を得て届け出た題目について作成し、卒業年度の所定の期日までに提出しなければならない。

第24条 試験は、履修規程で定めるところに従って、あらかじめ履修届を提出して履修した科目でなければ、これを受けることができない。

第25条 試験は、毎年2回、学期の終わりに施行する。

2 前項の定期試験のほか、臨時に試験を行うことがある。

第26条 試験の成績は、S、A、B、C及びDであらわし、S、A、B及びCを合格とする。

第27条 4年以上在学し、本節の規定及び履修規程に定めるところに従って、それぞれの学部・学科・専攻において、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書・学位記を授与する。

2 前項の規定にかかわらず、3年以上在学した者が、卒業に必要な単位を特に優秀な成績で修得したと当該学部教授会が認める場合には、卒業証書・学位記を授与することができる。

第28条 教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本学の学部・学科・専攻及び専攻科において、当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類は、次の表に掲げるとおりとする。

学部	学科・専攻	教員の免許状の種類	免許教科
神学部	神学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種〃	宗教
文学部	英文学科 外国語学科英語専攻	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種〃	英語
	外国語学科フランス語専攻	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種〃	フランス語
商学部	商学科 経営学科	高等学校教諭一種〃	商業
		中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種〃	地理歴史 公民
経済学部	経済学科 国際経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種〃	地理歴史 公民
法学部	法律学科 国際関係法学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種〃	地理歴史 公民
人間科学部	児童教育学科	幼稚園教諭一種〃 小学校教諭一種〃	

	社会福祉学科	高等学校教諭一種〃	公民 福祉
国際文化学部	国際文化学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種〃	地理歴史 公民
神学専攻科	神学専攻	中学校教諭専修〃 高等学校教諭専修〃	宗教
商学専攻科	商学専攻	高等学校教諭専修〃	商業
経済学専攻科	経済学専攻	中学校教諭専修〃	社会
		高等学校教諭専修〃	公民

第28条の2 人間科学部において、保育士の資格を取得しようとする者は、児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）に定める所要の単位を修得しなければならない。

第28条の3 博物館学芸員となる資格を取得しようとする者は、博物館法（昭和26年法律第285号）及び博物館法施行規則（昭和30年文部省令第24号）の定めるところに従って、所定の単位を修得しなければならない。

第28条の4 司書教諭の資格を取得しようとする者は、学校図書館司書教諭講習規程（昭和29年文部省令第21号）の定めるところに従って、所定の単位を修得しなければならない。

第29条 卒業した者には、西南学院大学学位規則により、学士の学位を授与する。

第5節 留学

第30条 学生は、学長の承認をうけて、在学中、外国の大学に留学し、学修することができる。

2 前項の留学の取扱いについては、別に定める。

第30条の2 学生は、在学中、外国の大学における本学主催の語学研修に参加し、学修することができる。

2 前項の学修の取扱いについては、別に定める。

第6節 入学資格

第31条 本学の第1年次に入学の資格を有する者は、次の各号の1に該当するものでなければならない。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者
 - ア 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で、文部科学大臣の指定したもの
 - イ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
 - ウ 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - エ 文部科学大臣の指定した者
 - オ 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
 - カ 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

第7節 入学、休学、退学及び転入学

第32条 本学の入学期は、学年の始めとする。

第33条 入学志願者は、次の書類に検定料と写真を添えて、指定の期日までに願出しなければならない。

- (1) 入学志願書
- (2) 調査書

2 検定料は、35,000円とする。ただし、大学入試センター試験を利用する入試の場合は、18,000円とする。

3 検定料の納付があった後は、いかなる理由があってもこれを返還しない。

4 併願及びインターネットによる出願の場合の検定料については、別に定める。

第33条の2 入学志願者に対しては、選抜の上、入学を許可する。

第34条 入学を許可された者は、誓約書及び保証書に所定の入学金を添えて、指定の期日までに提出しなければならない。

2 前項の誓約書には、所定の事項を記入した上、保証人が連署しなければならない。

第35条 保証人は、父母又は成年の親族でなければならない。

2 前項の保証人が遠隔の地に居る場合には、別に副保証人を立てなければならない。

3 副保証人は、福岡市又はその付近に居住し、独立の生計を営むものであって、本学から通知があれば、直ちに出頭できる者でなければならない。

第36条 保証人又は副保証人に、転籍、転居、能力喪失その他事故が生じたときは、直ちにその旨を通知し、新しい保証人を立てるなど、必要な処置をとらなければならない。

第37条 疾病その他やむを得ない理由のため、引き続いて2か月以上修学することができないときは、保証人連署の上、学長に願い出て、その許可を受けて、その学年又は学期中休学することができる。

2 疾病のため休学する場合には、医師の診断書を、前項の願書に添えなければならない。

3 休学を許可された者は、休学期間中の授業料、施設費及び教育充実費にかわる別表第4に掲げる在籍基本料を納付するものとする。ただし、新入生の前期分については、本項を適用しない。

4 第18条に定める修業年限を超えた者が休学した場合の取扱いについては、別に定める。

5 休学中の学生が、復学を願い出たときは、審議の上、これを許可することができる。疾病による休学の場合は、主治医及び学医の診断書を添付しなければならない。

6 休学期間は、通算して3年を超えることができない。なお、休学期間がこの期間を超える者は、除籍する。

第38条 疾病その他やむを得ない理由があれば、その理由を詳記して、保証人連署の上、学長に退学を願い出ることができる。

2 疾病のため退学しようとする場合には、医師の診断書を、前項の願書に添えなければならない。

第39条 前条によって退学を許可された者が、許可の日から2年以内に再入学を願い出たときは、審議の上、これを許可することがある。ただし、2年の終わりが学年の途中であるときは、次の年度の始めに許可することができる。

第40条 学生が転部又は転科を願い出たときは、選考の上、許可することがある。

第41条 他の大学から転学を希望する者があるときは、選考の上、その大学で修得した単位を認定して、転入学を許可することがある。

2 転入学者に対しては、他の大学で既に修得した単位のうち、本学で認定した単位数に応じて、本学に在学すべき期間を定める。

第41条の2 短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者、又は専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし、学校教育法（昭和22年法律第26号）第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）の本学への編入学については、前条の規定を準用する。

第42条 学士の学位を有する者が、さらに本学に入学を志願する場合には、選考の上、入学を許可することがある。

第42条の2 大学又は短期大学を卒業又は中途退学し、新たに本学の第1年次に入学した学生の既修得単位については、30単位を超えない範囲で、本学において修得したものと認定することができる。

第8節 専攻科

第43条 学校教育法第91条に基づいて、本学に、神学専攻科神学専攻、商学専攻科商学専攻及び経済学専攻科経済学専攻を置く。

第44条 専攻科は、大学を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者に対して、その履修の課程について精深な程度において特別の事項を教授し、その研究を指導することによって、その能力をさらに高度に展開させることを目的とする。

第45条 専攻科の学生収容定員を、次のとおり定める。

入学定員

神学専攻科	神学専攻	10名
商学専攻科	商学専攻	10名
経済学専攻科	経済学専攻	10名

第46条 専攻科の修業年限は、1年とする。

2 専攻科の学生は、2年を超えて在学することはできない。ただし、休学の期間は、在学年限に算入しない。

3 休学の期間は、1年を超えることができない。

第47条 専攻科に入学を志願する者に対しては、選考の上、入学を許可する。

第48条 専攻科においては、32単位以上を履修させる。

第49条 専攻科における授業科目の編成は、別表第2で定める。

2 別表第2に掲げるもののほか、学部教授会の議を経て、臨時に授業科目を開設することがある。

第50条 専攻科の学生は、前条によって定められた授業科目を、別に定める履修規程に従って、履修しなければならない。

2 本節の規定に従って、32単位以上を修得した者には、修了証書を授与する。

第9節 選科生、科目等履修生、聴講生、委託学生及び外国人学生

第51条 本学において、選科生として学修することを志望する者があれば、選考の上、学修を許可することがある。

第52条 選科生として学修することを志願できる者は、本学の入学資格を有する者でなければならない。

2 選科生は、学長の許可を得た上、その専攻しようとするところに従って、授業科目を選択して履修しなければならない。

3 選科生が、その選択した授業科目を履修して、その試験に合格すれば、これに修了証書を授与する。

第53条 選科生については、本節の規定のほか、別に定める。

2 選科生については、本節の規定及び別に定めた規程のほかは、本科生に関する規定を準用する。

第54条 本学学生以外の者で、1又は複数の授業科目を履修しようとする者があるときは、選考の上、科目等履修生として許可することがある。

2 科目等履修生が、その履修した授業科目について所定の課程を履修し、その試験に合格した場合には、授業科目所定の単位を与える。

3 科目等履修生について必要な事項は、別に定める。

第55条 本学学生以外の者で、1又は複数の授業科目を聴講しようとする者があるときは、選考の上、聴講生として許可することがある。

2 聴講生について必要な事項は、別に定める。

第56条 削除

第56条の2 削除

第57条 公共団体又はその他の公共的機関から委託学生の依頼があったときは、その資格や条件などについて審議選考の上、これに応ずることがある。

第58条 外国人で、本学に入学を志願する者があれば、その資格や条件などについて審議選考の上、入学を許可することがある。

第10節 公開講座

第59条 学校教育法第107条の定めるところに従って、夏季休暇中又は適時に、公開講座を開設することがある。

第11節 入学金及び授業料

第60条 入学を許可された者は、定められた期日までに、入学金を納付しなければならない。

2 入学金（入学年度のみ）は、次に該当する場合を除き200,000円とする。

(1) 本学卒業生の編入及び学士入学の入学金は、半額を免除する。

(2) 本学卒業生の専攻科の入学金は、全額を免除する。

(3) 本学卒業生以外の専攻科の入学金は、半額を免除する。

3 入学金の額は、社会事情によって増額又は減額することができる。

第61条 学生は、定められた期日までに、授業料、施設費、教育充実費等を納付しなければならない。

2 授業料、施設費及び教育充実費は、別表第3のとおりとする。

3 授業料の額は、社会事情によって、学年の途中でも増額又は減額することができる。

第61条の2 第18条に定める修業年限を超えた者は、卒業に必要な単位数を基準とした不足単位数に応じて、別表第5に掲げる授業料を納付するものとする。

2 前項に定める授業料については、上限額を設ける。

第62条 指定期日までに授業料、施設費、教育充実費等を納付しない者に対しては、登校を停止し、なお、これを納めない者は、除籍する。

2 指定期日は、次のとおりとする。

前期納入期限 4月30日（ただし、新入生については別に定める。）

後期納入期限 10月31日

第63条 授業料、施設費、教育充実費等は、本学に学籍がある間は、納付しなければならない。ただし、休学期間中は授業料、施設費及び教育充実費を徴収しない。

2 入学金、授業料、施設費、教育充実費等は、いったん納付した後は、返還しない。ただし、指定する期日までに入学辞退を届け出た者に対しては、入学金を除く授業料、施設費、教育充実費等を返還する。

第64条 専攻科生及び選科生の入学金、授業料、施設費、教育充実費等については、第60条から第63条までの規定を準用する。

第64条の2 科目等履修生及び聴講生は、定められた期日までに、受講料を納付しなければならない。

2 受講料は、次のとおりとする。

(1) 本学を卒業した者については、1単位につき12,000円

(2) 本学卒業生以外の者については、1単位につき18,000円

第12節 西南学院大学奨学金

第65条 品行方正かつ学業成績優秀の者で、経済的理由のため学業を続けることができない学生に対しては、審議選考の上、西南学院大学奨学金を給付又は貸与することがある。

第13節 賞罰

第66条 品行方正かつ学業成績優秀の者には、褒賞を授与することがある。

第67条 本学の学則又は訓育の趣旨に違背し、又は、学生心得に背く者は、学長がこれを懲戒する。

2 懲戒は、謹慎、譴責、停学及び退学とする。

第68条 次の各号の1に該当する者は、退学処分にする。

(1) 性行不良で、改善の見込みがないと認められる者

(2) 学力劣等で、成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当の理由がなくて、出席常でない者

(4) 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第69条 学生心得は、別に定める。

第14節 厚生施設

第70条 本学に学生寮を設け、教育を補充する。

2 学生寮に関する規程は、別に定める。

第71条 本学に保健管理室を設ける。

2 保健管理に関する規程は、別に定める。

第3章 点検評価

第72条 本学は、第1条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価(以下「点検評価」という。)を行う。

2 点検評価については、別に定める。

付 則

本学則は、1949(昭和24)年4月1日から実施する。

付 則 (1967(昭和42)年4月1日改正学則)

この改正学則は、1967(昭和42)年度第1年次生から適用する。ただし、第15条別表中、神学部の専門教育科目については、1967(昭和42)年度第4年次生から、商学部及び経済学部の専門教育科目(民法Ⅲを除く。)については、1967(昭和42)年度第2年次生から適用するものとし、また、第15条第3項の規定は、1967(昭和42)年度以降において在学する全学生に適用する。

付 則 (1968(昭和43)年4月1日改正学則)

この改正学則は、1968(昭和43)年度第1年次生から適用する。ただし、神学部専門教育科目、文学部英文学科関連科目中の比較文学、外国語学科関連科目中の英文学史・米文学史・国文学・フランス語科教育法及びフランス語科教育実習、商学部経営学科専攻科目中のトップマネジメント論及び職務分析、法学部専門教育科目中の政治史・経済政策・財政学及び社会政策、並びに、教職課程教職専門教育科目中のフランス語科教育法及びフランス語科教育実習については、1968(昭和43)年度以降における履修につき、それぞれの学部・学科の在学学生全員に適用し、第48条第2項の規定は、1968(昭和43)年度以降の履修につき、専攻科在学学生全員に適用する。

付 則 (1969(昭和44)年4月1日改正学則)

この改正学則は、1969(昭和44)年度第1年次生から適用する。ただし、神学部については、1969(昭和44)年度第3年次生から適用する。なお、次の専門教育科目については、1969(昭和44)年度以降の履修につき、それぞれの学部・学科の在学学生全員に適用する。外国語学科英語専攻の英語史、外国語学科フランス語専攻のフランス語文法・時事フランス語・フランス文学講義、経済学部の演習Ⅰ、法学部の民法Ⅴ・商法Ⅳ。

付 則 (1970(昭和45)年4月1日改正学則)

- 1 この改正学則は、1970(昭和45)年度入学の第1年次生から適用する。ただし、神学部については、1970(昭和45)年度入学生及び1970(昭和45)年度以降神学部に在学する全学生に適用する。
- 2 1970(昭和45)年4月1日改正学則第15条別表(基礎法学を除く。)は、1970(昭和45)年度法学部第2年次以上の在学学生全員にも適用する。

付 則 (1971(昭和46)年4月1日改正学則)

この改正学則は、1971(昭和46)年度入学の第1年次生及び大学院学生に適用する。

付 則 (1972(昭和47)年4月1日改正学則)

この改正学則は、1972(昭和47)年度入学の第1年次生及び大学院経営学研究科学生に適用する。ただし、神学部については1972(昭和47)年度入学生及び1972(昭和47)年度以降神学部に在学する全学生に適用する。

付 則 (1973(昭和48)年6月20日改正学則)

この改正学則は、1973(昭和48)年6月20日から施行する。

付 則 (1973(昭和48)年10月24日改正学則)

この改正学則は、1974(昭和49)年度第1年次生から適用する。

付 則（1974（昭和 49）年 4 月 1 日改正学則）

この改正学則は、1974（昭和 49）年度入学の第 1 年次生から適用する。ただし、第 13 条、第 2 節の標題、第 15 条、第 16 条、第 17 条、第 19 条、第 22 条、第 26 条、第 28 条、第 48 条、第 49 条、第 50 条、第 52 条、第 54 条、第 55 条、第 56 条、第 15 条別表の標題及び第 49 条別表の標題については在学学生全員にも適用する。

付 則（1975（昭和 50）年 4 月 1 日改正学則）

この改正学則は、1975（昭和 50）年 4 月 1 日から施行する。

付 則（1975（昭和 50）年 9 月 12 日改正学則）

この改正学則は、1975（昭和 50）年 9 月 12 日から実施する。

付 則（1976（昭和 51）年 4 月 1 日改正学則）

この改正学則は、1976（昭和 51）年度入学の第 1 年次生から適用する。

付 則（1977（昭和 52）年 4 月 1 日改正学則）

この改正学則は、1977（昭和 52）年度入学の第 1 年次生から適用する。

付 則（1978（昭和 53）年 4 月 1 日改正学則）

この改正学則は、1978（昭和 53）年度以降第 1 年次に入学する学生に適用する。

付 則（1979（昭和 54）年 4 月 1 日改正学則）

この改正学則は、1979（昭和 54）年 4 月 1 日から施行し、適用については次による。

(1) 第 22 条改正学則は、1979（昭和 54）年度第 1 年次生から適用し、それ以前の入学生は従前の定めによる。

(2) 改正第 15 条別表の適用は次による。

(ア) 文学部児童教育学科専門教育科目（音楽リズムⅠ、音楽リズムⅡ）については 1979（昭和 54）年度第 1 年次生から適用し、それ以前の入学生については従前の定めによる。ただし、音楽リズムⅠ、音楽リズムⅡについては在学学生全員に適用する。

(イ) 法学部法律学科専門教育科目（ヨーロッパ共同体法）については在学学生全員に適用する。

付 則（1980（昭和 55）年 4 月 1 日改正学則）

この改正学則は、1980 年（昭和 55 年）4 月 1 日から施行し、1980（昭和 55）年度入学生から適用する。ただし、第 28 条第 2 項、第 33 条第 2 項、第 43 条、第 45 条及び第 15 条別表の適用については次のとおりとする。

(1) 第 28 条第 2 項、第 43 条及び第 45 条の規定は在学学生全員に適用する。

(2) 第 33 条第 2 項の規定は 1980（昭和 55）年度入学志願者から適用する。

(3) 第 15 条別表の適用は次のとおりとする。

(ア) 一般教育科目のうち同和問題論については在学学生全員に適用する。

(イ) 文学部児童教育学科専門教育科目のうち教育制度、教育社会学、保育原理Ⅱ、児童音楽論Ⅰ、保育学特講については 1980（昭和 55 年）度第 1 年次入学生から適用する。ただし、教育社会学、保育原理Ⅱについては 1979（昭和 54）年度入学生から、教育制度、児童音楽論Ⅰについては 1978（昭和 53）年度入学生から適用する。

(ウ) 法学部法律学科専門教育科目のうち政治思想史については在学学生全員に適用する。

(エ) 教職課程専門教育科目のうち同和教育論については在学学生全員に適用する。

付 則（1981（昭和 56）年 4 月 1 日改正学則）

この改正学則は、1981 年（昭和 56 年）4 月 1 日から施行し、1981（昭和 56）年度入学生から適用する。ただし、第 33 条第 2 項、第 64 条の 2 及び第 15 条別表の適用については次のとおりとする。

(1) 第 33 条第 2 項の規定は 1981（昭和 56）年度入学志願者から適用する。

(2) 第 64 条の 2 の規定は 1981（昭和 56）年度聴講生から適用する。

(3) 第 15 条別表の適用は次のとおりとする。

(ア) 神学部神学科専門教育科目のうち宗教哲学、実践神学 A、実践神学 B、キリスト教社会福祉学、宗教音楽学、キリスト教文学、キリスト教美術については在学学生全員に適用する。

(イ) 文学部国際文化学科専門教育科目のうち哲学概論、日本史概論、世界史概論については在学学生全員に適用する。

(ウ) 商学部商学科専門教育科目のうち証券論、分析会計論については在学学生全員に適用する。

(エ) 商学部経営学科専門教育科目のうち分析会計論、証券論、商業史総論、日本商業史については在学学生全員に適用する。

(オ) 経済学部経済学科専門教育科目のうち近代経済学、経済数学については在学学生全員に適用する。

付 則 (1982 (昭和 57) 年 4 月 1 日改正学則)

この改正学則は、1982 年 (昭和 57 年) 4 月 1 日から施行し、1982 (昭和 57) 年度入学生から適用する。ただし、第 33 条第 2 項及び第 15 条別表の適用については次のとおりとする。

- (1) 第 33 条第 2 項の規定は 1982 (昭和 57) 年度入学志願者から適用する。
- (2) 第 15 条別表の適用は次のとおりとする。

文学部国際文化学科専門教育科目のうちアメリカ思想、ドイツ語学概論、中国文学概論、現代中国文学については在學生全員に適用する。

付 則 (1983 (昭和 58) 年 4 月 1 日改正学則)

この改正学則は、1983 年 (昭和 58 年) 4 月 1 日から施行し、1983 (昭和 58) 年度第 1 年次入学生から適用する。ただし、第 60 条、第 61 条及び第 15 条別表の適用については次のとおりとする。

- (1) 第 60 条及び第 61 条の規定は 1983 (昭和 58) 年度入学生から適用する。
- (2) 第 15 条別表の適用は次のとおりとする。

法学部法律学科専門教育科目のうち外書講読Ⅱについては在學生全員に適用する。

付 則 (1984 (昭和 59) 年 4 月 1 日改正学則)

この改正学則は、1984 (昭和 59) 年 4 月 1 日から施行し、1984 (昭和 59) 年度第 1 年次入学生から適用する。ただし、第 33 条第 2 項、第 60 条、第 61 条及び第 15 条別表の適用については次のとおりとする。

- (1) 第 33 条第 2 項の規定は 1984 (昭和 59) 年度入学志願者から適用する。
- (2) 第 60 条及び第 61 条の規定は 1984 (昭和 59) 年度入学生から適用する。
- (3) 第 15 条別表の適用は次のとおりとする。

(ア) 神学部神学科専門教育科目のうち、日本キリスト教史、教会史特講、牧会学Ⅰ、牧会学Ⅱ、外書講読、ラテン語、教会音楽特講Ⅰ、教会音楽特講Ⅱについては、在學生全員に、教会史、教理史については 1984 (昭和 59) 年度第 3 年次生から適用する。

(イ) 文学部国際文化学科専門教育科目のうち、ドイツ文学概論、考古学、古文書学については在學生全員に適用する。

(ウ) 商学部商学科専門教育科目及び商学部経営学科専門教育科目のうち、政治学原論については在學生全員に適用する。

(エ) 経済学部経済学科専門教育科目のうち、価格理論については在學生全員に適用する。

附 則 (1985 (昭和 60) 年 4 月 1 日改正学則)

この改正学則は、1985 (昭和 60) 年 4 月 1 日から施行し、1985 (昭和 60) 年度第 1 年次入学生から適用する。ただし、第 15 条、第 28 条第 2 項、第 28 条の 2、第 28 条の 3、第 60 条、第 61 条、第 64 条の 2 並びに第 15 条別表「文学部児童教育学科専門教育科目」、「経済学部経済学科専門教育科目」及び「博物館学芸員課程」の適用については、次のとおりとする。

- (1) 第 15 条、第 28 条第 2 項、第 28 条の 2 及び第 28 条の 3 の規定は、在學生全員に適用する。
- (2) 第 60 条及び第 61 条の規定は 1985 (昭和 60) 年度入学生から適用する。
- (3) 第 64 条の 2 の規定は、1985 (昭和 60) 年度聴講生から適用する。
- (4) 第 15 条別表「文学部児童教育学科専門教育科目」のうち、教育原理Ⅰ・Ⅱ、道德教育の研究、同和教育論、教育心理学Ⅰ・Ⅱ、国語学概論、国語表現学Ⅰ・Ⅱ、社会科総論、社会科特講、歴史学、地理学、数学概論、数学特講、理科概論、物理学概論、化学概論、地学概論、生物学概論、音楽 A (器楽初級)、音楽 A (器楽中級)、音楽 A (器楽応用)、音楽 B (声楽初級)、音楽 B (声楽中級)、音楽 C (理論)、絵画工芸 A・B、保健体育概論、体育実技Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、家庭概論、栄養学、国語教材研究、社会教材研究、算数教材研究、理科教材研究、音楽教材研究、図画工作教材研究、家庭教材研究、体育教材研究、教育実習Ⅳ、憲法及び日本芸能史については、1984 (昭和 59) 年度以前の入学生も修得することができる。
- (5) 第 15 条別表「経済学部経済学科専門教育科目」のうち、計画経済論については在學生全員に、その選択必修については 1985 (昭和 60) 年度第 3 年次生から適用する。
- (6) 第 15 条別表「博物館学芸員課程」については在學生全員に適用する。

附 則 (1986 (昭和 61) 年 4 月 1 日改正学則)

1 この改正学則は、1986 (昭和 61) 年 4 月 1 日から施行する。

2 改正後の学則第 2 章の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1986 (昭和 61) 年度第 1 次入学生から適用する。

- (1) 第 33 条第 2 項の規定は 1986 (昭和 61) 年度入学志願者から適用する。
- (2) 第 60 条及び第 61 条の規定は 1986 (昭和 61) 年度入学生から適用する。
- (3) 第 15 条別表「文学部国際文化学科専門教育科目」のうち、現代アメリカ論、「商学部商学科専門教育科目」及び「商学部経営学科専門教育科目」のうち、情報処理論については在學生全員に適用する。
- (4) 第 15 条別表「経済学部経済学科専門教育科目」のうち、厚生経済学、社会保障論については在學生全員に、その選択必修については 1986 (昭和 61) 年度第 3 年次生から適用する。

附 則（1987（昭和 62）年 4 月 1 日改正学則）

- 1 この改正学則は、1987（昭和 62）年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1987（昭和 62）年度第 1 年次入学生から適用する。
 - (1) 第 60 条及び第 61 条の規定は 1987（昭和 62）年度入学生から適用する。
 - (2) 第 15 条別表「外国語科目」のうち、日本語については在学学生全員に適用する。
 - (3) 第 15 条別表各学部・学科・専攻の専門教育科目のうち、情報処理基礎及び情報処理応用（文学部児童教育学科においては情報処理基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ及び情報処理応用Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ）については在学学生全員に適用する。
 - (4) 第 15 条別表「神学部神学科専門教育科目」のうち、旧約原典、聖書外典、教義学（組織神学から科目名変更）、キリスト教哲学（宗教哲学から科目名変更）、現代神学、キリスト教教育学（宗教教育学から科目名変更）及び教会教育については在学学生全員に適用する。
 - (5) 第 15 条別表「文学部外国語学科英語専攻専門教育科目」及び「文学部国際文化学科専門教育科目」のうち、世界経済論（国際経済論から科目名変更）については在学学生全員に適用する。
 - (6) 第 15 条別表「商学部商学科専門教育科目」及び「商学部経営学科専門教育科目」のうち、管理工学（経営工学から科目名変更）、経営情報システム論（経営機械化論から科目名変更）、情報科学（情報処理論から科目名変更）、経営統計学及び世界経済論（国際経済論から科目名変更）については在学学生全員に適用する。
 - (7) 第 15 条別表「経済学部経済学科専門教育科目」のうち、国際経済学、経済発展論、世界経済論（国際経済論から科目名変更）、発展途上国経済論（低開発国経済論から科目名変更）、国際取引論、資源経済論、中国経済論、中東経済論及び外国為替論については在学学生全員に、国際経済学、経済発展論、西洋経済史、国際取引論、資源経済論、中国経済論及び外国為替論の選択必修については 1987（昭和 62）年度第 3 年次生から適用する。
 - (8) 第 15 条別表「法学部法律学科専門教育科目」のうち、地方自治法及び刑事政策については在学学生全員に適用する。関連科目については、在学学生も 8 単位以上修得しなければならない。

附 則（1988（昭和 63）年 4 月 1 日改正学則）

- 1 この改正学則は、1988（昭和 63）年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1988（昭和 63）年度第 1 年次入学生から適用する。
 - (1) 第 33 条第 2 項の規定は、1988（昭和 63）年度入学志願者から適用する。
 - (2) 第 61 条第 2 項の規定は、1988（昭和 63）年度入学生から適用する。
 - (3) 第 15 条別表「神学部神学科専門教育科目」のうち、旧約概論（旧約緒論から科目名変更）、新約概論（新約緒論から科目名変更）、キリスト教史（教会史から科目名変更）、牧会学（牧会学Ⅰから科目名変更）、教理史（単位数変更）、キリスト教文学（単位数変更）、キリスト教美術（単位数変更）、総合人間学、オリエント学、西洋古典学、卒業論文、世界の宗教、文化人類学、西洋美術史、教育哲学、臨床心理学、カウンセリング、世界経済事情、政治思想史、スピーチ及び英会話については、在学学生全員に適用する。
 - (4) 第 15 条別表「経済学部経済学科経済学専攻専門教育科目」のうち、近代経済学実習、経済政策Ⅰ（経済政策総論から科目名変更）、経済政策Ⅱ、日本経済事情、地域開発論、資源貿易論（資源経済論から科目名変更）、社会政策（社会政策総論から科目名変更）、銀行論及び証券論については在学学生全員に適用する。

附 則（1988（昭和 63）年 7 月 6 日改正学則）

この改正学則は、1988（昭和 63）年 7 月 6 日から施行する。

附 則（1989（平成元）年 4 月 1 日改正学則）

- 1 この改正学則は、1989（平成元）年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1989（平成元）年度第 1 年次入学生から適用する。
 - (1) 第 33 条第 2 項の規定は、1989（平成元）年度入学志願者から適用する。
 - (2) 第 61 条第 2 項の規定は、1989（平成元）年度入学生から適用する。
 - (3) 第 64 条の 2 の規定は、1989（平成元）年度聴講生から適用する。
 - (4) 別表第 1 の 10「経済学部経済学科経済学専攻専門教育科目」のうち、経済英語（経済英語Ⅰから科目名変更）については、選択必修の部分を除き、1989（平成元）年度第 2 年次生から適用する。
 - (5) 別表第 1 の 11「経済学部経済学科国際経済学専攻専門教育科目」のうち、経済英語（経済英語Ⅰから科目名変更）及び商業英語（経済英語Ⅱから科目名変更）については、1989（平成元）年度第 2 年次生から適用する。
 - (6) 別表第 1 の 12「法学部法律学科専門教育科目」のうち、労使関係法Ⅰ（労働法Ⅰから科目名変更）及び労使関係法Ⅱ（労働法Ⅱから科目名変更）については、在学学生全員に適用する。

附 則（1989（平成元）年 7 月 1 日改正学則）

この改正学則は、1989（平成元）年 7 月 1 日から施行する。

附 則（1990（平成2）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、1990（平成2）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1990（平成2）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第60条第2項の規定は、1990（平成2）年度入学生から適用する。
 - (2) 第61条第2項の規定は、1990（平成2）年度入学生から適用する。
 - (3) 別表第1の2「神学部神学科専門教育科目」については、在学生全員に適用する。
 - (4) 別表第1の6「文学部児童教育学科専門教育科目」のうち、特別活動の研究、教育相談、数学概論Ⅱ、数学概論Ⅲ、理科概論Ⅱ、理科概論Ⅲ、理科概論Ⅳ、生活科概論、音楽D（電子楽器奏法）、音楽E（合奏または合唱）、生活教材研究、保育課程総論Ⅰ及び保育指導研究法については、在学生全員に適用する。
 - (5) 別表第1の7「文学部国際文化学科専門教育科目」のうち、聖書学（聖書学特講から科目名変更）、フランス近代史、フランス近代美術、アメリカ史、ドイツ近代史、ドイツ演劇、フランス事情、ドイツ事情、日本思想、中国史、日本史特講Ⅰ・Ⅱ、日本文学史（日本文学思潮から科目名変更）、日本文学概論（国文学から科目名変更）、日本近代文学（現代日本文学概論から科目名変更）、日本文学作品研究Ⅰ・Ⅱ、中国事情、特殊講義、宗教学、イギリス史、イギリス文学史、アメリカ文学史、フランス文学概論、フランス文学史、経済地理、中国経済論、韓国経済論、東南アジア経済論、アメリカ経済論、憲法、政治史、政治思想史及び法哲学については、在学生全員に適用する。
 - (6) 別表第1の8「商学部商学科専門教育科目」及び別表第1の9「商学部経営学科専門教育科目」のうち、宗教学については、在学生全員に適用する。
 - (7) 別表第1の10「経済学部経済学科経済学専攻専門教育科目」のうち、日本経済論の選択必修については、1990（平成2）年度第3年次生から適用する。
 - (8) 別表第1の12「法学部法律学科専門教育科目」のうち、比較憲法、社会学原論（社会学から科目名変更）及び宗教学については、在学生全員に適用する。
 - (9) 別表第1の13「教職課程」のうち、教科外活動の研究、教育カウンセリング及び視聴覚教育については、1989（平成元）年度以前の入学生も選択科目として履修することができる。

附 則（1991（平成3）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、1991（平成3）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1991（平成3）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第28条第2項の規定は、1990（平成2）年度第1年次入学生から適用する。
 - (2) 第61条第2項の規定は、1991（平成3）年度入学生から適用する。
 - (3) 別表第1の2「神学部神学科専門教育科目」のうち、西洋文化史、日本文化史、西洋中世哲学思想、アメリカ思想、近代思想及び倫理思想史については、在学生全員に適用する。
 - (4) 別表第1の7「文学部国際文化学科専門教育科目」、別表第1の8「商学部商学科専門教育科目」、別表第1の9「商学部経営学科専門教育科目」及び別表第1の10「経済学部経済学科経済学専攻専門教育科目」については、1990（平成2）年度第1年次入学生から適用する。
 - (5) 別表第1の11「経済学部経済学科国際経済学専攻専門教育科目」のうち日本文化史、日本芸能史、西洋文化史、アメリカ史、中国近代史、人文地理学、自然地理学及び地誌学については、1991（平成3）年度第2年次生から適用し、卒業論文については、在学生全員に適用する。
 - (6) 別表第1の12「法学部法律学科専門教育科目」及び別表第1の13「教職課程」については、1990（平成2）年度第1年次入学生から適用する。

附 則（1991（平成3）年10月1日改正学則）

この改正学則は、1991（平成3）年10月1日から施行する。

附 則（1992（平成4）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、1992（平成4）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1992（平成4）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第33条第2項の規定は、1992（平成4）年度入学志願者から適用する。
 - (2) 第60条第2項の規定は、1992（平成4）年度入学生から適用する。
 - (3) 第61条第2項の規定は、1992（平成4）年度入学生から適用する。
 - (4) 別表第1の5「文学部外国語学科フランス語専攻専門教育科目」については、1991（平成3）年度第1年次入学生から適用する。
 - (5) 別表第1の6「文学部児童教育学科専門教育科目」のうち、認知心理学Ⅰ、認知心理学Ⅱ、スポーツ科学概論、スポーツ健康論、スポーツ技術論、生涯スポーツ方法論、スポーツ史及び保育指導方法論については、在学生全員に適用する。

附 則（1993（平成5）年1月13日改正学則）

この改正学則は、1993（平成5）年1月13日から施行する。

附 則（1993（平成5）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、1993（平成5）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1993（平成5）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第33条第2項の規定は、1993（平成5）年度入学志願者から適用する。
 - (2) 第60条第2項の規定は、1993（平成5）年度入学者から適用する。
 - (3) 第64条の2の規定は、1993（平成5）年度聴講生から適用する。
 - (4) 別表第1の8「商学部商学科専門教育科目」のうち、経営思想論（経営学史から科目名変更）については、在学生全員に適用する。
 - (5) 別表第1の9「商学部経営学科専門教育科目」のうち、マーケティング論については、1993（平成5）年度第3年次生から適用し、経営思想論（経営学史から科目名変更）については、在学生全員に適用する。
 - (6) 別表第1の10「経済学部経済学科経済学専攻専門教育科目」のうち、産業組織論の選択必修については、在学生全員に適用する。
 - (7) 別表第3は、1993（平成5）年度入学者から適用する。

附 則（1994（平成6）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、1994（平成6）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1994（平成6）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第54条及び第55条は、1994（平成6）年度科目等履修生及び聴講生から適用する。
 - (2) 別表第3は、1994（平成6）年度入学者から適用する。

附 則（1995（平成7）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、1995（平成7）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1995（平成7）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第12条及び第14条は、在学生全員に適用する。
 - (2) 別表第1の7「商学部商学科」及び第1の8「商学部経営学科」は、1994（平成6）年度第1年次入学生から適用する。
 - (3) 別表第3は、1995（平成7）年度入学生から適用する。

附 則（1996（平成8）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、1996（平成8）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1996（平成8）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第33条第2項の規程は、1996（平成8）年度入学志願者から適用する。
 - (2) 別表第1の1は、1996（平成8）年度第1年次入学生から適用する。ただし、臨床心理学（単位数を4単位から2単位へ変更）については、在学生全員に適用する。
 - (3) 別表第1の10は、1996（平成8）年度第1年次入学生から適用する。ただし、比較経済体制論（計画経済論から科目名変更）、国際銀行論（国際銀行業務から科目名変更）については、在学生全員に適用する。また、ヨーロッパ経済論については、1994（平成6）年度の在学生から全員に適用する。
 - (4) 別表第3は、1996（平成8）年度入学生から適用する。

附 則（1997（平成9）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、1997（平成9）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1997（平成9）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第20条（9）専攻科目の修得単位に係わる規定は、1996（平成8）年度第1年次入学生から適用する。
 - (2) 別表第1の9「経済学部経済学科経済学専攻」のうち、経済原論A・Bの必修、選択必修、選択（無印）及び専攻科目の総単位数と必修単位数については、1996（平成8）年度第1年次入学生から適用する。
 - (3) 別表第1の10「経済学部経済学科国際経済学専攻」のうち、経済原論A・Bの必修、選択必修、選択（無印）及び専攻科目の必修単位数と選択必修単位数については、1996（平成8）年度第1年次入学生から適用する。
 - (4) 別表第3は、1997（平成9）年度入学生から適用する。

附 則（1998（平成10）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、1998（平成10）年4月1日から施行する。

- 2 改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1998（平成10）年度第1年次入学生から適用する。
- (1) 第13条の規定は、在学学生全員に適用する。
 - (2) 第60条第2項の規定は、1998（平成10）年度入学生から適用する。
 - (3) 別表第1の9「経済学部経済学科経済学専攻」及び別表第1の10「経済学部経済学科国際経済学専攻」のうち、時事中国語Ⅰ・Ⅱ、経済情報処理実習、英語実習及び簿記実習については、在学学生全員に適用する。
 - (4) 別表第3は、1998（平成10）年度入学生から適用する。

附 則（1999（平成11）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、1999（平成11）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、1999（平成11）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第28条の2の規定は、在学学生全員に適用する。
 - (2) 第41条の2の規定は、1999（平成11）年度編入学志願者から適用する。
 - (3) 別表第1の7「商学部商学科」及び別表第1の8「商学部経営学科」のうち会計情報システム論は在学学生全員に適用する。また、別表第1の9「経済学部経済学科経済学専攻」及び別表第1の10「経済学部経済学科国際経済学専攻」のうち環境政策については在学学生全員に適用し、医療経済学については1999（平成11）年度第3年次生から適用する。
 - (4) 別表第3は、1999（平成11）年度入学生から適用する。

附 則（2000（平成12）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、2000（平成12）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2000（平成12）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第18条の規定は、2000（平成12）年度転入学又は編入学者から適用する。
 - (2) 第60条第2項の規定は、2000（平成12）年度入学者から適用する。
 - (3) 別表第3は、2000（平成12）年度入学生から適用する。

附 則（2001（平成13）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、2001（平成13）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2001（平成13）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第15条の規定は、在学学生全員に適用する。
 - (2) 第28条の4の規定は、在学学生全員に適用する。
 - (3) 別表第1の5「文学部児童教育学科」のうち介護概論、福祉教育論、障害児教育論については、在学学生全員に適用する。
 - (4) 別表第3は、2001（平成13）年度入学生から適用する。

附 則（2002（平成14）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、2002（平成14）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2002（平成14）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第15条第4項の規定は、神学部、文学部児童教育学科、文学部国際文化学科、商学部、法学部の在学学生全員に適用する。
 - (2) 第30条の2の規定は、神学部、文学部英文学科、文学部外国語学科英語専攻、文学部外国語学科フランス語専攻、文学部児童教育学科、文学部国際文化学科、法学部の在学学生全員に適用する。
 - (3) 第31条及び第41条の2の規定は、2002（平成14）年度入学志願者から適用する。
 - (4) 第44条の規定は、2002（平成14）年度専攻科在学学生から適用する。
 - (5) 別表第1の1「神学部神学科」、別表第1の2「文学部英文学科」、別表第1の3「文学部外国語学科英語専攻」、別表第1の4「文学部外国語学科フランス語専攻」及び別表第1の6「文学部国際文化学科」のうち海外語学学修Ⅰ、海外語学学修Ⅱについては、在学学生全員に適用する。
 - (6) 別表第3は、2002（平成14）年度入学生から適用する。

附 則（2003（平成15）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、2003（平成15）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2003（平成15）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第15条第4項の規定は、神学部、文学部英文学科、文学部外国語学科、文学部児童教育学科、文学部国際文化学科、商学部、法学部の在学学生全員に適用する。
 - (2) 第28条の規定は、文学部社会福祉学科の在学学生のうち高等学校教諭一種免許状（公民、福祉）を取得しようとする者についても適用することができる。
 - (3) 第30条の2の規定は、神学部、文学部英文学科、文学部外国語学科英語専攻、文学部外国語学科フランス語専攻、文

学部児童教育学科、文学部国際文化学科、商学部、法学部の在学学生全員に適用する。

- (4) 第63条第2項ただし書きは、2003（平成15）年度入学手続完了者から適用する。
- (5) 別表1の7「文学部社会福祉学科」のうちⅢ 教職課程履修者のための科目については、在学学生全員に適用する。
- (6) 別表第1の8「商学部商学科」及び別表第1の9「商学部経営学科」のうちグローバル・スタディ特殊講義、海外語学学修Ⅰ、海外語学学修Ⅱについては、在学学生全員に適用する。
- (7) 別表第1の10「経済学部経済学科経済学専攻」のうち経済地理については、2002（平成14）年度第1年次入学生から適用する。
- (8) 別表第1の11「経済学部経済学科国際経済学専攻」のうちアメリカ経済論については、2002（平成14）年度第1年次入学生から適用する。
- (9) 別表1の14「教職課程」については、文学部社会福祉学科の在学学生全員に適用する。
- (10) 別表第3は、2003（平成15）年度在学学生全員に適用する。

附 則 （2004（平成16）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、2004（平成16）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2004（平成16）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 別表第1の1「神学部神学科」のうちⅢ共通科目(A)共通基礎科目については、在学学生全員に適用する。
 - (2) 別表第1の11「経済学部経済学科国際経済学専攻」のうち韓国経済論、東南アジア経済論、中東経済論及びヨーロッパ経済論については、在学学生全員に適用する。
 - (3) 別表第1の11「経済学部経済学科国際経済学専攻」のうち資源貿易論については、2002（平成14）年度第1年次入学生から適用する。
 - (4) 別表第3は、2004（平成16）年度在学学生全員に適用する。

附 則 （2004（平成16）年7月1日改正学則）

この改正学則は、2004（平成16）年7月1日から施行する。

附 則 （2005（平成17）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、2005（平成17）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2005（平成17）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第2条、第3条及び第28条第2項の規定は、在学学生全員に適用する。
 - (2) 第19条及び第20条の学部学科名称については、在学学生全員に適用する。
 - (3) 第28条の2の規定は、人間科学部児童教育学科の在学学生全員に適用する。
 - (4) 別表第1の8「経済学部経済学科」、別表第1の9「経済学部国際経済学科」、別表第1の12「人間科学部児童教育学科」及び別表第1の13「人間科学部社会福祉学科」の学部学科名称については、在学学生全員に適用する。
 - (5) 別表第1の14「教職課程」の社会科・地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ、社会科・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ及び(注)2については、在学学生全員に適用する。
 - (6) 別表第3は、2005（平成17）年度在学学生全員に適用する。

附 則 （2005（平成17）年7月1日改正学則）

この改正学則は、2005（平成17）年7月1日から施行する。

附 則 （2006（平成18）年4月1日改正学則）

- 1 この改正学則は、2006（平成18）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2006（平成18）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第2条及び第28条第2項の規定は、在学学生全員に適用する。
 - (2) 第3条、第19条及び第20条の学部学科名称については、在学学生全員に適用する。
 - (3) 別表第1の1「神学部神学科」のうち教理史C及び教理史Dについては、在学学生全員に適用する。
 - (4) 別表第1の1「神学部神学科」から別表第1の13「国際文化学部国際文化学科」までのうち情報処理基礎については、在学学生全員に適用する。ただし、別表第1の6「商学部経営学科」は除く。
 - (5) 別表第1の3「文学部外国語学科英語専攻」のうち英語演習Ⅲ及びスピーキングスキルⅢについては、在学学生全員に適用する。
 - (6) 別表第1の5「商学部商学科」及び別表第1の6「商学部経営学科」のうち貿易史、簿記会計史及び国際経営史については、在学学生全員に適用する。
 - (7) 別表第1の13「国際文化学部国際文化学科」の学部学科名称については、在学学生全員に適用する。
 - (8) 別表第1の14「教職課程」のうち情報機器の操作については、在学学生全員に適用する。

(9) 別表第3は、2006（平成18）年度在学学生全員に適用する。

附 則（2006（平成18）年11月27日改正学則）

この改正学則は、2006（平成18）年11月27日から施行する。

附 則（2007（平成19）年4月1日改正学則）

- 1 この学則は、2007（平成19）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、2007（平成19）年度第1年次入学生から適用する。ただし、別表第1の1「神学部神学科」のうちフェミニスト神学については、在学学生全員に適用する。

附 則（2008（平成20）年4月1日学則）

この学則は、2008（平成20）年4月1日から施行し、2008（平成20）年度第1年次入学生から適用する。ただし、第1条については、在学学生全員に適用する。

附 則（2009（平成21）年4月1日学則）

この学則は、2009（平成21）年4月1日から施行し、2009（平成21）年度第1年次入学生から適用する。ただし、第37条、第61条の2及び第63条の規定並びに別表第3は、在学学生全員に適用する。

附 則（2009（平成21）年5月25日改正学則）

- 1 この学則は、2009（平成21）年5月25日から施行し、2009（平成21）年4月1日から適用する。
- 2 改正後の学則の規定は、2009（平成21）年度入学生から適用する。

附 則（2010（平成22）年4月1日学則）

- 1 この学則は、2010（平成22）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、2010（平成22）年度第1年次入学生から適用する。ただし、別表第1の14「教職課程」のうち、免許法施行規則第66条の6に定める科目の廃止については、2009（平成21）年度第1年次入学生から適用する。

附 則（2011（平成23）年4月1日学則）

- 1 この学則は、2011（平成23）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2011（平成23）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第15条第4項の規定は、在学学生全員に適用する。
 - (2) 別表第1の12「人間科学部社会福祉学科」のうちソーシャルワーク演習Ⅰ～Ⅴについては、2009（平成21）年度及び2010（平成22）年度入学生のみ各2単位とし、2009（平成21）年4月1日から適用する。
 - (3) 別表第1の12「人間科学部社会福祉学科」のうち介護実習については、2008（平成20）年度第1年次入学生から適用する。

附 則（2011（平成23）年7月1日改正学則）

この学則は、2011（平成23）年7月1日から施行する。

附 則（2012（平成24）年4月1日学則）

- 1 この学則は、2012（平成24）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2012（平成24）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 別表第1の5「商学部商学科」及び別表第1の6「商学部経営学科」のうち国際会計論Ⅰ・Ⅱについては、在学学生全員に適用する。
 - (2) 別表第1の7「経済学部経済学科」及び別表第1の8「経済学部国際経済学科」のうち国際経済開発論については、在学学生全員に適用する。
 - (3) 別表第1の16については、2012（平成24）年度入学生から適用する。

附 則（2013（平成25）年4月1日学則）

この学則は、2013（平成25）年4月1日から施行し、2013（平成25）年度第1年次入学生から適用する。

附 則（2014（平成26）年4月1日学則）

- 1 この学則は、2014（平成26）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2014（平成26）年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第18条第2項、第20条の2及び第27条第2項の規定は、2012（平成24）年度第1年次入学生から適用する。

- (2) 第37条第3項、第60条第2項、第61条第1項、第61条第2項、第62条第1項、第63条及び第64条の規定は、2014(平成26)年度入学生から適用する。
- (3) 第64条の2第2項の規定は、2014(平成26)年度科目等履修生及び聴講生から適用する。
- (4) 別表第1の14「国際文化学部国際文化学科」のうち実用韓国語A・Bについては、在学生全員に適用する。
- (5) 別表第3及び別表第5は、2014(平成26)年度在学生全員に適用する。

附 則(2015(平成27)年4月1日学則)

- 1 この学則は、2015(平成27)年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2015(平成27)年度第1年次入学生から適用する。
 - (1) 第33条第2項から第4項までの規定は、2015(平成27)年度入学志願者から適用する。
 - (2) 別表第3及び別表第5は、在学生全員に適用する。

附 則(2016(平成28)年4月1日学則)

この学則は、2016(平成28)年4月1日から施行し、2016(平成28)年度第1年次入学生から適用する。ただし、第1条については、在学生全員に適用する。

附 則(2017(平成29)年4月1日学則)

この学則は、2017(平成29)年4月1日から施行し、2017(平成29)年度第1年次入学生から適用する。

別表第1 (第15条関係) 授業科目及び単位表

第1の1 神学部神学科

I 専攻科目		(2) 歴史神学部門	
(A) 専攻基礎科目		教会史A	2
(1) 専門基本部門		教会史B	2
○キリスト教神学への招待A	2	教理史A	2
○キリスト教神学への招待B	2	教理史B	2
◎△旧約概論A	2	教理史C	2
◎△旧約概論B	2	教理史D	2
◎△新約概論A	2	日本キリスト教史A	2
◎△新約概論B	2	日本キリスト教史B	2
◎△キリスト教史概論A	2	世界宣教史	2
◎△キリスト教史概論B	2	◎ バプテスト史A	2
◎△組織神学概論A	2	◎ バプテスト史B	2
◎△組織神学概論B	2	(3) 組織神学部門	
◎ 実践神学概論A	2	教義学A	2
◎ 実践神学概論B	2	教義学B	2
(2) 古典語学・外書部門		教義学C	2
◎△ヘブライ語I	4	教義学D	2
△ヘブライ語II	4	キリスト教倫理学A	2
◎△ギリシア語I	4	キリスト教倫理学B	2
△ギリシア語II	4	現代社会とキリスト教	2
△教会ラテン語A	2	現代神学A	2
△教会ラテン語B	2	現代神学B	2
△外書講読A	2	フェミニスト神学	2
△外書講読B	2	(4) 実践神学部門	
△外書講読C	2	説教学A	2
△外書講読D	2	説教学B	2
(B) 専攻選択科目		礼拝学A	2
(1) 聖書学部門		礼拝学B	2
旧約釈義A	2	牧会学A	2
旧約釈義B	2	牧会学B	2
旧約釈義C	2	宣教学A	2
旧約釈義D	2	宣教学B	2
旧約神学A	2	キリスト教教育学A	2
旧約神学B	2	キリスト教教育学B	2
旧約時代史	2	教会教育A	2
旧約原典A	2	教会教育B	2
旧約原典B	2	教会音楽A	2
新約釈義A	2	教会音楽B	2
新約釈義B	2	実践神学A	2
新約釈義C	2	実践神学B	2
新約釈義D	2	キリスト教社会福祉論	2
新約神学A	2	(5) キリスト教人文学部門	
新約神学B	2	○総合人間学A	2
新約神学C	2	○総合人間学B	2
新約神学D	2	オリエント学A	2
新約時代史	2	オリエント学B	2
新約原典A	2	西洋古典学A	2
新約原典B	2	西洋古典学B	2
聖書外典A	2	日本キリスト教文学A	2
聖書外典B	2	日本キリスト教文学B	2
		キリスト教美術A	2

キリスト教美術B	2	情報処理応用 I B	2
キリスト教音楽A	2	情報処理応用 I C	2
キリスト教音楽B	2	情報処理応用 I D	2
教会音楽研究A	2	情報処理応用 I E	2
教会音楽研究B	2	情報処理応用 II	2
教会音楽研究C	2	情報処理応用 III	4
教会音楽研究D	2	(心理学・福祉系)	
(6)特殊部門		宗教心理学A	2
特殊講義	2以上	宗教心理学B	2
△演習A	2	臨床心理学 I	2
△演習B	2	臨床心理学 II	2
△演習C	2	カウンセリングA	2
△演習D	2	カウンセリングB	2
◎○卒業論文	4	社会福祉原論 I	2
		社会福祉原論 II	2
II 関連科目		公的扶助論	2
(思想系)		ボランティア活動論	2
宗教学A	2	人権と福祉	2
宗教学B	2	レクリエーション活動論	2
教育哲学	2	生命倫理学	2
ヨーロッパ・ケルト文化論A	2	タナトロジー (死生学)	2
ヨーロッパ・ケルト文化論B	2		
古代キリスト教文化論A	2	III 共通科目	
古代キリスト教文化論B	2	(1)キリスト教学	
アメリカ思想文化論A	2	◎○キリスト教学 I	2
アメリカ思想文化論B	2	◎○キリスト教学 II	2
美学・芸術学A	2	キリスト教人間学A	2
美学・芸術学B	2	キリスト教人間学B	2
法哲学 I	2	(2)人文科学 (4単位以上修得)	
法哲学 II	2	西南学院史	2
比較文化史A	2	哲学	4
比較文化史B	2	倫理学	4
平和研究	2	論理学	4
(文化系)		日本史学	4
文化人類学A	2	東洋史学	4
文化人類学B	2	西洋史学	4
イギリス文学史A	2	美術史	4
イギリス文学史B	2	日本文学	4
ヨーロッパ・地中海文化史A	2	西洋文学A	2
ヨーロッパ・地中海文化史B	2	西洋文学B	2
表象文化史A	2	中国文学	4
表象文化史B	2	音楽史	4
芸術文化史A	2	心理学 I	2
芸術文化史B	2	心理学 II	2
日本文化史A	2	(3)社会科学 (4単位以上修得)	
日本文化史B	2	法学 (日本国憲法2単位を含む。)	4
コミュニケーション概論A	2	経済学	4
コミュニケーション概論B	2	社会学 I	2
英会話A	2	社会学 II	2
英会話B	2	政治学	4
海外語学学修 I	2	国際関係論	4
海外語学学修 II	2	地理学概論	4
情報活用基礎	2	人権問題論	2
情報処理応用 I A	2	同和問題論	2

(4)自然科学 (4単位以上修得)

数学入門Ⅰ	2
数学入門Ⅱ	2
情報数学Ⅰ	2
情報数学Ⅱ	2
物理学入門Ⅰ	2
物理学入門Ⅱ	2
生活の化学Ⅰ	2
生活の化学Ⅱ	2
地球科学Ⅰ	2
地球科学Ⅱ	2
環境地理Ⅰ	2
環境地理Ⅱ	2
生命科学Ⅰ	2
生命科学Ⅱ	2
自然科学概論Ⅰ	2
自然科学概論Ⅱ	2
環境の科学Ⅰ	2
環境の科学Ⅱ	2

(5)スポーツ科学

スポーツ理論Ⅰ	1
スポーツ理論Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅰ	1
スポーツ実習Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅲ	1
スポーツ実習Ⅳ	1

◎○(実習は、2単位必修)

(6)外国語

(英語4単位以上を含めて2言語以上にわたり12単位以上修得。ただし、同一言語について4単位以上を修得すること。)

英語	1 2
フランス語	
フランス語初級Ⅰ	2
フランス語初級Ⅱ	2
フランス語会話	2
フランス語中級	2
フランス語上級	2
ドイツ語	
ドイツ語初級Ⅰ	2
ドイツ語初級Ⅱ	2
ドイツ語初級Ⅲ	2
ドイツ語中級	2
ドイツ語上級	2
中国語	
中国語初級Ⅰ	2
中国語初級Ⅱ	2
中国語中級	2
中国語上級	2
ラテン語	
ラテン語初級Ⅰ	2
ラテン語初級Ⅱ	2
ラテン語中級	2

ロシア語	
ロシア語初級Ⅰ	2
ロシア語初級Ⅱ	2
韓国語	
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
スペイン語	
スペイン語初級Ⅰ	2
スペイン語初級Ⅱ	2
日本語	
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは初級、Ⅳは中級の単位とする。)	
イタリア語	
イタリア語初級A	1
イタリア語初級B	1
イタリア語中級A	1
イタリア語中級B	1

- (注) 1 ◎印は神学コースの必修科目、○印はキリスト教人文学コースの必修科目を示す。△印はキリスト教人文学コースの選択必修科目を示す。
2 キリスト教人文学コースの学生は△印のうちⅠ専攻科目(A)専攻基礎科目の(1)専門基本部門から8単位以上、(2)古典語学・外書部門から8単位以上、(B)専攻選択科目の(6)特殊部門から演習4単位以上をそれぞれ修得しなければならない。
3 本表は、2016(平成28)年度第1年次入学生から適用する。

第1の2 文学部英文学科

I 専攻科目		英語学部門	
基礎科目部門		(1) 英文法A	2
(1)◎英米文学・文化基礎講読	2	英文法B	2
◎基礎演習	2	(2) 英語史A	2
(2)◎リーディングスキルI A	2	英語史B	2
◎リーディングスキルI B	2	(3) 英語音声学	2
◎リーディングスキルII	2	(4) 英語学講読A	2
(3)◎スピーキングスキルI	2	英語学講読B	2
◎スピーキングスキルII	2	特殊部門	
(4)◎ライティングスキルI A	2	◎演習I	4
◎ライティングスキルI B	2	◎演習II	4
◎ライティングスキルII A	2	卒業論文	4
ライティングスキルII B	2	(以上の専攻科目から◎印34単位、△印20単位を含めて、70単位以上修得しなければならない。)	
(5)◎CALL演習A	2		
◎CALL演習B	2		
英米文学・文化部門		II 関連科目	
(1)◎英米文学・文化概説	2	(1)フランスを散策する	
(2)△イギリス文学史A	2	フランス文学研究I	2
△イギリス文学史B	2	フランス文学研究II	2
△アメリカ文学史A	2	フランス映画論I	2
△アメリカ文学史B	2	フランス映画論II	2
(以上4科目のうち4単位以上)		フランス食文化研究	2
(3)△英米文学・文化講読A	2以上	フランス現代社会論	2
△英米文学・文化講読B	2以上	フランス事情	2
△英米文学・文化講読C	4以上	フランスモード研究	2
(以上3科目のうち8単位以上)		フランス史研究	2
(4)△英米文学・文化研究A	2以上	フランス表象文化論	2
△英米文学・文化研究B	2以上	フランス文化遺産論	2
△英米文学・文化研究C	4以上	(2)ヨーロッパに触れる	
(以上3科目のうち8単位以上)		ヨーロッパ・地中海文化史A	2
(5) 英米文学・文化論特殊講義	2以上	ヨーロッパ・地中海文化史B	2
英米文学特殊講義	2以上	ヨーロッパ文学論A	2
(6) イギリス文化論	2	ヨーロッパ文学論B	2
アメリカ文化論	2	ヨーロッパ・ケルト文化論A	2
キャリアイングリッシュ部門		ヨーロッパ・ケルト文化論B	2
(1) キャリアスピーキングA	2	ヨーロッパ史A	2
キャリアスピーキングB	2	ヨーロッパ史B	2
キャリアライティングA	2	古代キリスト教文化論A	2
キャリアライティングB	2	古代キリスト教文化論B	2
パブリックスピーキング	2	(3)アメリカを考える	
アドヴァンストイングリッシュ	2以上	アメリカ・太平洋文化史A	2
(2) 観光通訳基礎	2	アメリカ・太平洋文化史B	2
観光通訳実践	2	アメリカ思想文化論A	2
会議通訳基礎	2	アメリカ思想文化論B	2
会議通訳実践	2	アメリカ史A	2
翻訳基礎	2	アメリカ史B	2
翻訳実践	2	(4)アジアと日本を知る	
(3) TOEFLセミナー	2	日本文化史A	2
TOEICセミナー	2	日本文化史B	2
(4) コミュニケーション概論A	2	日本文化論A	2
コミュニケーション概論B	2		

日本文化論B	2	III 共通科目	
日本文学論A	2	(1)キリスト教学(4単位必修)	
日本文学論B	2	◎キリスト教学I	2
中国・アジア文化史A	2	◎キリスト教学II	2
中国・アジア文化史B	2	キリスト教人間学A	2
東アジア古典思想A	2	キリスト教人間学B	2
東アジア古典思想B	2	(2)人文科学(4単位以上修得)	
中国文学概論A	2	西南学院史	2
中国文学概論B	2	哲学	4
日本史概論A	2	倫理学	4
日本史概論B	2	論理学	4
(5)文化・芸術・言語に親しむ		日本史学	4
比較文化史A	2	東洋史学	4
比較文化史B	2	西洋史学	4
文化人類学A	2	美術史	4
文化人類学B	2	日本文学	4
表象文化史A	2	西洋文学A	2
表象文化史B	2	西洋文学B	2
表象文化論A	2	中国文学	4
表象文化論B	2	音楽史	4
表象メディア論A	2	心理学I	2
表象メディア論B	2	心理学II	2
芸術文化史A	2	(3)社会科学(4単位以上修得)	
芸術文化史B	2	法学(日本国憲法2単位を含む。)	4
(6)現代社会・世界をとらえる		経済学	4
ジャーナリズムA	2	社会学I	2
ジャーナリズムB	2	社会学II	2
ジャーナリズムC	2	政治学	4
ジャーナリズムD	2	国際関係論	4
現代哲学思想A	2	地理学概論	4
現代哲学思想B	2	人権問題論	2
ジェンダー論A	2	同和問題論	2
ジェンダー論B	2	(4)自然科学(4単位以上修得)	
世界史概論A	2	数学入門I	2
世界史概論B	2	数学入門II	2
(7)情報リテラシーを身につける		情報数学I	2
言語学A	2	情報数学II	2
言語学B	2	物理学入門I	2
国語学A	2	物理学入門II	2
国語学B	2	生活の化学I	2
海外語学学修I	2	生活の化学II	2
海外語学学修II	2	地球科学I	2
英文ワープロI	2	地球科学II	2
英文ワープロII	2	環境地理I	2
情報活用基礎	2	環境地理II	2
情報処理応用I A	2	生命科学I	2
情報処理応用I B	2	生命科学II	2
情報処理応用I C	2	自然科学概論I	2
情報処理応用I D	2	自然科学概論II	2
情報処理応用I E	2	環境の科学I	2
情報処理応用II	2	環境の科学II	2
情報処理応用III	4	(5)スポーツ科学	
(8)その他		スポーツ理論I	1
特殊講義	2以上	スポーツ理論II	1

スポーツ実習Ⅰ	1
スポーツ実習Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅲ	1
スポーツ実習Ⅳ	1
(6)外国語	
△ドイツ語初級Ⅰ	2
△ドイツ語初級Ⅱ	2
△フランス語初級Ⅰ	2
△フランス語初級Ⅱ	2
△日本語Ⅰ	2
△日本語Ⅱ	2
(日本語Ⅰ・Ⅱとも初級の単位とする。)	
(以上のうち、いずれか1言語4単位必修)	
ドイツ語中級	2
フランス語中級	2
ドイツ語上級	2
フランス語上級	2
中国語初級Ⅰ	2
中国語初級Ⅱ	2
ラテン語初級Ⅰ	2
ラテン語初級Ⅱ	2
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
ロシア語	2
スペイン語	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
(日本語Ⅲは初級、日本語Ⅳは中級の単位とする。)	
イタリア語初級A	1
イタリア語初級B	1
イタリア語中級A	1
イタリア語中級B	1
(以上の共通科目から、◎印4単位、△印4単位を含めて合計20単位以上修得しなければならない。)	

- (注) 1 ◎印は必修、△印は選択必修を示す。
 2 本表は、2015(平成27)年度第1年次入学生から適用する。

第1の3 文学部外国語学科英語専攻

I 専攻科目		コミュニケーション学基礎演習A (理論)	2
(◎印36単位、△印のうちから4単位を含めて、専攻科目から70単位以上修得しなければならない。なお、4年次以上において、演習または※印のうちから4単位以上修得しなければならない。)		コミュニケーション学基礎演習B (研究法)	2
		※対人コミュニケーション論	4
		※異文化コミュニケーション論	4
		※パブリックスピーキング	4
		※マスコミ論	4
		※コミュニケーション特殊講義	2以上
(1) 英語スキル養成科目		(4) ビジネス英語部門	
◎英語総合演習A	4	ビジネスコミュニケーション入門	2
◎英語総合演習B	4	国際ビジネス	4
◎英語音声演習A	2	※ビジネス英会話	4
◎英語音声演習B	2	※ビジネス英語	4
△TOEFL・TOEIC演習A	2	※ビジネス英語講読A	4
△TOEFL・TOEIC演習B	2	※ビジネス英語講読B	4
△英語演習I A	2	※ビジネス英語特殊講義	2以上
△英語演習I B	2	(5) 言語文化部門	
◎英語演習II A	2	※言語文化論A	2
◎英語演習II B	2	※言語文化論B	2
※英語演習III A	2	英米文学講読A	4
※英語演習III B	2	英米文学講読B	4
※英語演習IV	2	※英米文学・文化研究A	2
※英語演習V	2	※英米文学・文化研究B	2
リーディングスキルI	2	※英米文学・文化研究C	4
リーディングスキルII	2	イギリス文学史A	2
◎スピーキングスキルI A	2	イギリス文学史B	2
◎スピーキングスキルI B	2	アメリカ文学史A	2
◎スピーキングスキルII A	2	アメリカ文学史B	2
◎スピーキングスキルII B	2	(6) 演習・卒業論文	
※スピーキングスキルIII A	2	演習	4
※スピーキングスキルIII B	2	卒業論文	4
※ディスカッションスキル	2		
◎ライティングスキルI A	2	II 関連科目	
◎ライティングスキルI B	2	(1) 言語や文化を探究する	
※ライティングスキルII A	2	言語学A	2
※ライティングスキルII B	2	言語学B	2
◎英文法	4	国語学A	2
(2) 英語学部門		国語学B	2
◎ことば学入門	2	ジャーナリズムA	2
英語学概論A	2	ジャーナリズムB	2
英語学概論B	2	ジャーナリズムC	2
※英語音声学	2	ジャーナリズムD	2
※英語学研究A	2	比較文化概論A	2
※英語学研究B	2	比較文化概論B	2
※英語学研究C	2	文化人類学A	2
※英語学研究D	2	文化人類学B	2
※英語学研究E	2	文化社会学A	2
※英語史A	2	文化社会学B	2
※英語史B	2	ジェンダー論A	2
※英語学特殊講義	2以上	ジェンダー論B	2
(3) コミュニケーション学部門		表象文化史A	2
◎コミュニケーション学入門	2	表象文化史B	2

比較文化史A	2	経営情報学入門	2
比較文化史B	2	経営社会学	2
日本史	4	キャリア・ディベロップメント論	2
外国史	4	会計学入門	2
芸術文化史A	2	流通システム論	2
芸術文化史B	2	市場調査論	2
美学・芸術学A	2	広告論	2
美学・芸術学B	2	多国籍企業論	2
考古学A	2	ロジスティクス論	2
考古学B	2	保険総論	2
人文地理学A	2	リスク・マネジメント論	2
人文地理学B	2	保険史	2
自然地理学A	2	経営倫理学	2
自然地理学B	2	組織行動論	2
地誌学A	2	マーケティング論	2
地誌学B	2	マーケティング戦略論	2
現代哲学思想A	2	マーケティング・コミュニケーション論	2
現代哲学思想B	2	国際経営論	2
宗教学A	2	意思決定論	2
宗教学B	2	(3)現代国際社会をとらえる	
アメリカ思想文化論A	2	マクロ経済学 I	4
アメリカ思想文化論B	2	ミクロ経済学 I	4
アメリカ史A	2	世界経済論	4
アメリカ史B	2	国際経済学	4
アメリカ・太平洋文化史A	2	世界と日本の経済	4
アメリカ・太平洋文化史B	2	経済地理	4
ヨーロッパ文学論A	2	基礎統計学	4
ヨーロッパ文学論B	2	憲法	4
ヨーロッパ・ケルト文化論A	2	政治学原論	4
ヨーロッパ・ケルト文化論B	2	政治史	4
ヨーロッパ史A	2	国際政治学	4
ヨーロッパ史B	2	民法概論	4
ヨーロッパ・地中海文化史A	2	商法概論	4
ヨーロッパ・地中海文化史B	2	国際法	4
古代キリスト教文化論A	2	(4)情報リテラシーを高める	
古代キリスト教文化論B	2	英文ワープロ I	2
フランス文学研究 I	2	英文ワープロ II	2
フランス文学研究 II	2	情報活用基礎	2
日本文化論A	2	情報処理応用 I A	2
日本文化論B	2	情報処理応用 I B	2
日本文化史A	2	情報処理応用 I C	2
日本文化史B	2	情報処理応用 I D	2
日本民俗学A	2	情報処理応用 I E	2
日本民俗学B	2	情報処理応用 II	2
中国・アジア文化史A	2	情報処理応用 III	4
中国・アジア文化史B	2	(5)その他	
海外語学学修 I	2	特殊講義	2以上
海外語学学修 II	2		
(2)ビジネスや経営を学ぶ		III 共通科目	
商学入門	2	(1)キリスト教学	
流通総論	2	◎キリスト教学 I	2
流通史	2	◎キリスト教学 II	2
基礎簿記	2	キリスト教人間学A	2
経営学入門	2	キリスト教人間学B	2

(2)人文科学（4単位以上修得）		フランス語初級Ⅰ	2
西南学院史	2	フランス語初級Ⅱ	2
哲学	4	フランス語中級	2
倫理学	4	フランス語上級	2
論理学	4	ドイツ語初級Ⅰ	2
日本史学	4	ドイツ語初級Ⅱ	2
東洋史学	4	ドイツ語中級	2
西洋史学	4	ドイツ語上級	2
美術史	4	中国語初級Ⅰ	2
日本文学	4	中国語初級Ⅱ	2
西洋文学A	2	中国語中級	2
西洋文学B	2	中国語上級	2
中国文学	4	ラテン語初級Ⅰ	2
音楽史	4	ラテン語初級Ⅱ	2
心理学Ⅰ	2	ラテン語中級	2
心理学Ⅱ	2	日本語Ⅰ	2
(3)社会科学（4単位以上修得）		日本語Ⅱ	2
法学（日本国憲法2単位を含む。）	4	日本語Ⅲ	2
経済学	4	日本語Ⅳ	2
社会学Ⅰ	2	(日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは初級、日本語Ⅳは	
社会学Ⅱ	2	中級の単位とする。)	
政治学	4	韓国語初級Ⅰ	2
国際関係論	4	韓国語初級Ⅱ	2
地理学概論	4	韓国語中級	2
人権問題論	2	韓国語上級	2
同和問題論	2	ロシア語	2
(4)自然科学（4単位以上修得）		スペイン語	2
数学入門Ⅰ	2	イタリア語初級A	1
数学入門Ⅱ	2	イタリア語初級B	1
情報数学Ⅰ	2	イタリア語中級A	1
情報数学Ⅱ	2	イタリア語中級B	1
物理学入門Ⅰ	2		
物理学入門Ⅱ	2		
生活の化学Ⅰ	2		
生活の化学Ⅱ	2		
地球科学Ⅰ	2		
地球科学Ⅱ	2		
環境地理Ⅰ	2		
環境地理Ⅱ	2		
生命科学Ⅰ	2		
生命科学Ⅱ	2		
自然科学概論Ⅰ	2		
自然科学概論Ⅱ	2		
環境の科学Ⅰ	2		
環境の科学Ⅱ	2		
(5)スポーツ科学			
スポーツ理論Ⅰ	1		
スポーツ理論Ⅱ	1		
スポーツ実習Ⅰ	1		
スポーツ実習Ⅱ	1		
スポーツ実習Ⅲ	1		
スポーツ実習Ⅳ	1		
(6)外国語			
(いずれか1言語の初級4単位必修)			

- (注) 1 ◎印は必修、△印は選択必修を示す。
2 ※印は4年次以上において演習に代わる科目を示す。
3 本表は、2015(平成27)年度第1年次入学生から適用する。

第1の4 文学部外国語学科フランス語専攻

I 専攻科目		(以上の専攻科目のうち、必修38単位、選択必修12単位を含めて、70単位以上修得しなければならない。)
(1) フランス語基礎部門		
◎フランス語基礎文法A	2	
◎フランス語基礎文法B	2	
◎フランス語基礎会話I	4	
◎フランス語基礎会話II	2	
◎フランス語基礎総合I	4	
◎フランス語基礎総合II	4	
◎フランス語基礎総合III	2	
◎フランス文化基礎演習A	2	
◎フランス文化基礎演習B	2	
(2) フランス語応用部門		
△フランス語コミュニケーション集中演習I	4	
△フランス語コミュニケーション集中演習II	4	
△フランス語コミュニケーション集中演習III A	2	
△フランス語コミュニケーション集中演習III B	2	
△フランス語コミュニケーション演習I A	2	
△フランス語コミュニケーション演習I B	2	
△フランス語コミュニケーション演習II A	2	
△フランス語コミュニケーション演習II B	2	
△フランス語コミュニケーション演習III A	2	
△フランス語コミュニケーション演習III B	2	
△フランス文化演習A	2	
△フランス文化演習B	2	
△フランス語テキスト演習A	2	
△フランス語テキスト演習B	2	
(3) フランス語学部門		
◎フランス語文法A	2	
フランス語文法B	2	
フランス留学準備実習	2	
フランス語学研究I	2	
フランス語学研究II	2	
メディア・フランス語	2	
(4) フランス文化部門		
フランス現代社会論	2	
フランス事情	2	
フランス映画論I	2	
フランス映画論II	2	
フランス食文化研究	2	
フランス文学研究I	2	
フランス文学研究II	2	
フランスモード研究	2	
フランス史研究	2	
フランス表象文化論	2	
フランス文化遺産論	2	
(5) フランス語アトリエ		
◎フランス語アトリエ (8単位必修)	16	
(6) 特殊講義		
特殊講義	2以上	
◎演習 (4年次4単位必修)	8	
卒業論文	4	
II 関連科目		
(1) ヨーロッパに触れる		
イギリス文化論	2	
アメリカ文化論	2	
ヨーロッパ・地中海文化史A	2	
ヨーロッパ・地中海文化史B	2	
ヨーロッパ文学論A	2	
ヨーロッパ文学論B	2	
ヨーロッパ・ケルト文化論A	2	
ヨーロッパ・ケルト文化論B	2	
イタリア・地中海文化論A	2	
イタリア・地中海文化論B	2	
古代キリスト教文化論A	2	
古代キリスト教文化論B	2	
ヨーロッパ史A	2	
ヨーロッパ史B	2	
イギリス文学史A	2	
イギリス文学史B	2	
アメリカ文学史A	2	
アメリカ文学史B	2	
ヨーロッパ経済論	4	
(2) アジアと日本を知る		
アジア大衆文化論A	2	
アジア大衆文化論B	2	
国語学A	2	
国語学B	2	
日本文化史A	2	
日本文化史B	2	
(3) 文化や芸術に親しむ		
比較文化史A	2	
比較文化史B	2	
文化人類学A	2	
文化人類学B	2	
表象文化史A	2	
表象文化史B	2	
表象文化論A	2	
表象文化論B	2	
芸術文化史A	2	
芸術文化史B	2	
美学・芸術学A	2	
美学・芸術学B	2	
表象メディア論A	2	
表象メディア論B	2	
文化社会学A	2	
文化社会学B	2	
文化創造論A	2	
文化創造論B	2	

比較文化概論A	2	情報処理応用 I D	2
比較文化概論B	2	情報処理応用 I E	2
(4)現代社会をとらえる		情報処理応用 II	2
生命倫理学	2	情報処理応用 III	4
人権と福祉	2	海外語学学修 I	2
ボランティア活動論	2	海外語学学修 II	2
現代哲学思想A	2		
現代哲学思想B	2	III 共通科目	
ジェンダー論A	2	(1)キリスト教学 (キリスト教学 I・II 4単位必修)	
ジェンダー論B	2	◎キリスト教学 I	2
商学入門	2	◎キリスト教学 II	2
流通総論	2	キリスト教人間学A	2
流通史	2	キリスト教人間学B	2
簿記原理 I	2	(2)人文科学 (4単位以上修得)	
簿記原理 II	2	西南学院史	2
経営学入門	2	哲学	4
経営情報学入門	2	倫理学	4
保険史	2	論理学	4
マクロ経済学 I	4	日本史学	4
ミクロ経済学 I	4	東洋史学	4
民法概論	4	西洋史学	4
ジャーナリズムA	2	美術史	4
ジャーナリズムB	2	日本文学	4
ジャーナリズムC	2	西洋文学A	2
ジャーナリズムD	2	西洋文学B	2
経済地理	4	中国文学	4
商法概論	4	音楽史	4
(5)国際社会に生きる		心理学 I	2
国際政治経済論	4	心理学 II	2
国際関係史	4	(3)社会科学 (4単位以上修得)	
平和研究	2	法学 (日本国憲法 2単位を含む。)	4
国際ビジネス	4	経済学	4
世界経済論	4	社会学 I	2
世界と日本の経済	4	社会学 II	2
国際法	4	政治学	4
国際人権法	2	国際関係論	4
国際環境法	2	地理学概論	4
国際経済法	2	人権問題論	2
(6)言語・情報リテラシーを身につける		同和問題論	2
英文ワープロ I	2	(4)自然科学 (4単位以上修得)	
英文ワープロ II	2	数学入門 I	2
コミュニケーション概論A	2	数学入門 II	2
コミュニケーション概論B	2	情報数学 I	2
英会話 I	4	情報数学 II	2
英会話 II	4	物理学入門 I	2
英会話 III	4	物理学入門 II	2
言語学A	2	生活の化学 I	2
言語学B	2	生活の化学 II	2
時事英語	4	地球科学 I	2
ビジネス英語	4	地球科学 II	2
情報活用基礎	2	環境地理 I	2
情報処理応用 I A	2	環境地理 II	2
情報処理応用 I B	2	生命科学 I	2
情報処理応用 I C	2	生命科学 II	2

自然科学概論Ⅰ	2
自然科学概論Ⅱ	2
環境の科学Ⅰ	2
環境の科学Ⅱ	2
(5)スポーツ科学	
スポーツ理論Ⅰ	1
スポーツ理論Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅰ	1
スポーツ実習Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅲ	1
スポーツ実習Ⅳ	1
(6)外国語	
◎外国語	
(同一外国語初級4単位または英語4単位必修)	
英語	4
ドイツ語初級Ⅰ	2
ドイツ語初級Ⅱ	2
ドイツ語中級	2
ドイツ語上級	2
中国語初級Ⅰ	2
中国語初級Ⅱ	2
中国語中級	2
中国語上級	2
ラテン語初級Ⅰ	2
ラテン語初級Ⅱ	2
ラテン語中級	2
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
(日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは初級、日本語Ⅳは 中級の単位とする。)	
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
ロシア語	2
スペイン語	2
イタリア語初級A	1
イタリア語初級B	1
イタリア語中級A	1
イタリア語中級B	1

- (注) 1 ◎印は必修、△印は選択必修を示す。
2 本表は、2015(平成27)年度第1年次入学
生から適用する。

第1の5 商学部商学科

I 専攻科目		簿記原理Ⅲ	2
(1)から14単位以上、(2)又は(3)のいずれ		簿記原理Ⅳ	2
かから主専攻部門として28単位以上、主専		工業簿記論Ⅰ	2
攻部門以外の(2)から(5)の中から副専攻部		工業簿記論Ⅱ	2
門として20単位以上の修得を含めて、専攻		会計学原理Ⅰ	2
科目から76単位以上を修得しなければならない。)		会計学原理Ⅱ	2
(1)基礎部門		簿記会計史	2
◎基礎演習Ⅰ	2	会計監査論Ⅰ	2
◎基礎演習Ⅱ	2	会計監査論Ⅱ	2
◎商学入門	2	原価会計論Ⅰ	2
◎会計学入門	2	原価会計論Ⅱ	2
◎経営学入門	2	租税法論Ⅰ	2
◎経営情報学入門	2	租税法論Ⅱ	2
基礎簿記	2	財務諸表論Ⅰ	2
ビジネス情報処理基礎	2	財務諸表論Ⅱ	2
◎ビジネス外国語	2	管理会計論Ⅰ	2
(2)商学部門		管理会計論Ⅱ	2
流通総論	2	国際会計論Ⅰ	2
流通システム論	2	国際会計論Ⅱ	2
流通史	2	経営分析論Ⅰ	2
市場調査論	2	経営分析論Ⅱ	2
消費者政策論	2	商業簿記実習	2
広告論	2	工業簿記実習	2
商業政策論	2	会計学特論Ⅰ	2
国際ビジネス論Ⅰ	2	会計学特論Ⅱ	2
国際ビジネス論Ⅱ	2	会計学特論Ⅲ	2
多国籍企業論	2	会計学特論Ⅳ	2
海外ビジネス事情Ⅰ	2	(4)経営学部門	
海外ビジネス事情Ⅱ	2	経営倫理学	2
ロジスティクス論	2	経営思想論	2
交通論	2	経営史	2
観光ビジネス論	2	日本経営史	2
外国為替論	2	国際経営史	2
銀行論	2	経営管理論	2
金融政策論	2	経営組織論	2
金融システム論	2	組織行動論	2
証券論	2	経営戦略論	2
証券市場論	2	労務管理論	2
保険総論	2	報償管理論	2
保険各論	2	労使関係論	2
リスク・マネジメント論	2	キャリア・ディベロップメント論	2
保険史	2	経営社会学	2
信託論	2	現代社会学	2
商業史総論	2	マーケティング論	2
貿易史	2	マーケティング戦略論	2
商業史	2	マーケティング・コミュニケーション論	2
金融史	2	現代企業論	2
(3)会計学部門		ベンチャー企業論	2
簿記原理Ⅰ	2	非営利組織論	2
簿記原理Ⅱ	2	国際経営論	2
		イノベーション・マネジメント論	2

(5)経営情報学部		国際経済学	4
情報処理概論	2	日本経済史	4
ビジネス時系列分析演習Ⅰ	2	西洋経済史	4
ビジネス時系列分析演習Ⅱ	2	日本経済論	4
ビジネス多変量解析演習Ⅰ	2	産業組織論	4
ビジネス多変量解析演習Ⅱ	2	(2)法学関係部門	
情報ネットワーク技術演習Ⅰ	2	憲法	4
情報ネットワーク技術演習Ⅱ	2	行政法	4
ビジネスデータ管理演習Ⅰ	2	民法A	4
ビジネスデータ管理演習Ⅱ	2	民法B	4
ビジネス・シミュレーション演習Ⅰ	2	商法A	4
ビジネス・シミュレーション演習Ⅱ	2	商法B	4
経営統計学	2	労働法	4
ビジネス予測	2	経済法	4
経営科学	2	国際法	4
意思決定論	2	政治学原論	4
情報ネットワーク論	2	国際政治論	4
知識情報処理論	2	(3)外国語応用部門	
データベース論	2	ビジネス英会話A	2
情報システム論	2	ビジネス英会話B	2
財務管理論Ⅰ	2	経済英語Ⅰ	2
財務管理論Ⅱ	2	経済英語Ⅱ	2
生産管理論	2	フランス語会話	2
サプライチェーン・マネジメント	2	時事フランス語	4
Webビジネス論	2	専門ドイツ語A	2
電子商取引論	2	専門ドイツ語B	2
(6)研究・応用部門		韓国語会話	2
演習Ⅰ	2	現代韓国事情Ⅰ	2
演習ⅡA	2	現代韓国事情Ⅱ	2
演習ⅡB	2	専門中国語A	2
演習ⅢA	2	専門中国語B	2
演習ⅢB	2	海外語学学修Ⅰ	2
卒業論文	4	海外語学学修Ⅱ	2
外国語文献演習Ⅰ	4	コミュニケーション概論A	2
外国語文献演習Ⅱ	4	コミュニケーション概論B	2
外国語発展研究Ⅰ	2	(4)情報処理部門	
外国語発展研究Ⅱ	2	情報活用基礎	2
キャリア発展研究	2	情報処理応用Ⅱ	2
ビジネス・スタディ特殊講義	4	情報処理応用Ⅲ	4
グローバル・スタディ特殊講義	4		
II 関連科目		III 共通科目	
(1)経済学関係部門		(28単位以上修得。ただし、(1)、(2)、(3)、	
基礎統計学	4	(4)及び(5)の中からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ	
政治経済学	4	4単位のほかに12単位以上修得すること。)	
ミクロ経済学Ⅰ	4	(1)キリスト教学	
マクロ経済学Ⅰ	4	◎キリスト教学Ⅰ	2
金融論	4	◎キリスト教学Ⅱ	2
計量経済学	4	キリスト教人間学A	2
経済政策	4	キリスト教人間学B	2
社会保障論	4	(2)人文科学	
世界経済論	4	西南学院史	2
国際金融論	4	哲学	4
財政学総論	4	倫理学	4
		論理学	4

日本史学	4	フランス語上級	2
東洋史学	4	△ドイツ語初級Ⅰ	2
西洋史学	4	△ドイツ語初級Ⅱ	2
美術史	4	ドイツ語中級	2
日本文学	4	ドイツ語上級	2
西洋文学A	2	△中国語初級Ⅰ	2
西洋文学B	2	△中国語初級Ⅱ	2
中国文学	4	中国語中級	2
音楽史	4	中国語上級	2
心理学Ⅰ	2	△韓国語初級Ⅰ	2
心理学Ⅱ	2	△韓国語初級Ⅱ	2
(3)社会科学		韓国語中級	2
法学(日本国憲法2単位を含む。)	4	韓国語上級	2
経済学	4	△日本語Ⅰ	2
社会学Ⅰ	2	△日本語Ⅱ	2
社会学Ⅱ	2	日本語Ⅲ	2
政治学	4	日本語Ⅳ	2
国際関係論	4	(日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは初級、日本語Ⅳは中級の単位とする。)	
地理学概論	4	ロシア語	2
人権問題論	2	スペイン語	2
同和問題論	2	イタリア語初級A	1
(4)自然科学(4単位以上修得)		イタリア語初級B	1
数学入門Ⅰ	2	イタリア語中級A	1
数学入門Ⅱ	2	イタリア語中級B	1
情報数学Ⅰ	2		
情報数学Ⅱ	2		
物理学入門Ⅰ	2	IV 自由選択科目	
物理学入門Ⅱ	2	(卒業に必要な単位には含まれない。)	
生活の化学Ⅰ	2	(1)自由選択外国語	
生活の化学Ⅱ	2	ラテン語初級Ⅰ	2
地球科学Ⅰ	2	(2)教職課程履修者のための科目	
地球科学Ⅱ	2	職業指導	4
環境地理Ⅰ	2	日本史	4
環境地理Ⅱ	2	日本文化史A	2
生命科学Ⅰ	2	日本文化史B	2
生命科学Ⅱ	2	外国史	4
自然科学概論Ⅰ	2	ヨーロッパ・地中海文化史A	2
自然科学概論Ⅱ	2	ヨーロッパ・地中海文化史B	2
環境の科学Ⅰ	2	アメリカ史A	2
環境の科学Ⅱ	2	アメリカ史B	2
(5)スポーツ科学		人文地理学A	2
スポーツ理論Ⅰ	1	人文地理学B	2
スポーツ理論Ⅱ	1	自然地理学A	2
スポーツ実習Ⅰ	1	自然地理学B	2
スポーツ実習Ⅱ	1	地誌学A	2
スポーツ実習Ⅲ	1	地誌学B	2
スポーツ実習Ⅳ	1	現代哲学思想A	2
(6)外国語		現代哲学思想B	2
◎第一外国語(英語)	8	宗教学A	2
第二外国語		宗教学B	2
(いずれか1言語の初級Ⅰ・Ⅱは必修)			
△フランス語初級Ⅰ	2	(注) 1 ◎印は必修、△印は選択必修を示す。	
△フランス語初級Ⅱ	2	2 外国語発展研究Ⅰ・Ⅱ及びキャリア	
フランス語中級	2	発展研究は商学部教授会が定める教	

員の指導の下に実施し、単位は商学部教授会が指定する学外試験の結果に基づいて認定される。

- 3 本表は、2015(平成27)年度第1年次入学生から適用する。

第1の6 商学部経営学科

I 専攻科目		ビジネスデータ管理演習 I	2
(1)から14単位以上、(2)又は(3)のいずれ		ビジネスデータ管理演習 II	2
かから主専攻部門として28単位以上、主専		ビジネス・シミュレーション演習 I	2
攻部門以外の(2)から(5)の中から副専攻部		ビジネス・シミュレーション演習 II	2
門として20単位以上の修得を含めて、専攻		経営統計学	2
科目から76単位以上を修得しなければならない。)		ビジネス予測	2
(1)基礎部門		経営科学	2
◎基礎演習 I	2	意思決定論	2
◎基礎演習 II	2	情報ネットワーク論	2
◎経営学入門	2	知識情報処理論	2
◎経営情報学入門	2	データベース論	2
◎商学入門	2	情報システム論	2
◎会計学入門	2	財務管理論 I	2
基礎簿記	2	財務管理論 II	2
ビジネス情報処理基礎	2	生産管理論	2
◎ビジネス外国語	2	サプライチェーン・マネジメント	2
(2)経営学部門		Web ビジネス論	2
経営倫理学	2	電子商取引論	2
経営思想論	2	(4)商学部門	
経営史	2	流通総論	2
日本経営史	2	流通システム論	2
国際経営史	2	流通史	2
経営管理論	2	市場調査論	2
経営組織論	2	消費者政策論	2
組織行動論	2	広告論	2
経営戦略論	2	商業政策論	2
労務管理論	2	国際ビジネス論 I	2
報償管理論	2	国際ビジネス論 II	2
労使関係論	2	多国籍企業論	2
キャリア・ディベロップメント論	2	海外ビジネス事情 I	2
経営社会学	2	海外ビジネス事情 II	2
現代社会学	2	ロジスティクス論	2
マーケティング論	2	交通論	2
マーケティング戦略論	2	観光ビジネス論	2
マーケティング・コミュニケーション論	2	外国為替論	2
現代企業論	2	銀行論	2
ベンチャー企業論	2	金融政策論	2
非営利組織論	2	金融システム論	2
国際経営論	2	証券論	2
イノベーション・マネジメント論	2	証券市場論	2
ビジネスケース演習 I	2	保険総論	2
ビジネスケース演習 II	2	保険各論	2
(3)経営情報学部門		リスク・マネジメント論	2
情報処理概論	2	保険史	2
ビジネス時系列分析演習 I	2	信託論	2
ビジネス時系列分析演習 II	2	商業史総論	2
ビジネス多変量解析演習 I	2	貿易史	2
ビジネス多変量解析演習 II	2	商業史	2
情報ネットワーク技術演習 I	2	金融史	2
情報ネットワーク技術演習 II	2	(5)会計学部門	
		簿記原理 I	2

簿記原理Ⅱ	2	国際金融論	4
簿記原理Ⅲ	2	財政学総論	4
簿記原理Ⅳ	2	国際経済学	4
工業簿記論Ⅰ	2	日本経済史	4
工業簿記論Ⅱ	2	西洋経済史	4
会計学原理Ⅰ	2	日本経済論	4
会計学原理Ⅱ	2	産業組織論	4
簿記会計史	2	(2)法学関係部門	
会計監査論Ⅰ	2	憲法	4
会計監査論Ⅱ	2	行政法	4
原価会計論Ⅰ	2	民法A	4
原価会計論Ⅱ	2	民法B	4
租税法論Ⅰ	2	商法A	4
租税法論Ⅱ	2	商法B	4
財務諸表論Ⅰ	2	労働法	4
財務諸表論Ⅱ	2	経済法	4
管理会計論Ⅰ	2	国際法	4
管理会計論Ⅱ	2	政治学原論	4
国際会計論Ⅰ	2	国際政治論	4
国際会計論Ⅱ	2	(3)外国語応用部門	
経営分析論Ⅰ	2	ビジネス英会話A	2
経営分析論Ⅱ	2	ビジネス英会話B	2
商業簿記実習	2	経済英語Ⅰ	2
工業簿記実習	2	経済英語Ⅱ	2
会計学特論Ⅰ	2	フランス語会話	2
会計学特論Ⅱ	2	時事フランス語	4
会計学特論Ⅲ	2	専門ドイツ語A	2
会計学特論Ⅳ	2	専門ドイツ語B	2
(6)研究・応用部門		韓国語会話	2
演習Ⅰ	2	現代韓国事情Ⅰ	2
演習ⅡA	2	現代韓国事情Ⅱ	2
演習ⅡB	2	専門中国語A	2
演習ⅢA	2	専門中国語B	2
演習ⅢB	2	海外語学学修Ⅰ	2
卒業論文	4	海外語学学修Ⅱ	2
外国語文献演習Ⅰ	4	コミュニケーション概論A	2
外国語文献演習Ⅱ	4	コミュニケーション概論B	2
外国語発展研究Ⅰ	2	(4)情報処理部門	
外国語発展研究Ⅱ	2	情報活用基礎	2
キャリア発展研究	2	情報処理応用Ⅱ	2
ビジネス・スタディ特殊講義	4	情報処理応用Ⅲ	4
グローバル・スタディ特殊講義	4		
Ⅱ 関連科目		Ⅲ 共通科目	
(1)経済学関係部門		(28単位以上修得。ただし、(1)、(2)、(3)、	
基礎統計学	4	(4)及び(5)の中からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ	
政治経済学	4	4単位のほかに12単位以上修得すること。)	
ミクロ経済学Ⅰ	4	(1)キリスト教学	
マクロ経済学Ⅰ	4	◎キリスト教学Ⅰ	2
金融論	4	◎キリスト教学Ⅱ	2
計量経済学	4	キリスト教人間学A	2
経済政策	4	キリスト教人間学B	2
社会保障論	4	(2)人文科学	
世界経済論	4	西南学院史	2
		哲学	4

倫理学	4	△フランス語初級Ⅱ	2
論理学	4	フランス語中級	2
日本史学	4	フランス語上級	2
東洋史学	4	△ドイツ語初級Ⅰ	2
西洋史学	4	△ドイツ語初級Ⅱ	2
美術史	4	ドイツ語中級	2
日本文学	4	ドイツ語上級	2
西洋文学A	2	△中国語初級Ⅰ	2
西洋文学B	2	△中国語初級Ⅱ	2
中国文学	4	中国語中級	2
音楽史	4	中国語上級	2
心理学Ⅰ	2	△韓国語初級Ⅰ	2
心理学Ⅱ	2	△韓国語初級Ⅱ	2
(3)社会科学		韓国語中級	2
法学（日本国憲法2単位を含む。）	4	韓国語上級	2
経済学	4	△日本語Ⅰ	2
社会学Ⅰ	2	△日本語Ⅱ	2
社会学Ⅱ	2	日本語Ⅲ	2
政治学	4	日本語Ⅳ	2
国際関係論	4	（日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは初級、日本語Ⅳは中級の単位とする。）	
地理学概論	4	ロシア語	2
人権問題論	2	スペイン語	2
同和問題論	2	イタリア語初級A	1
(4)自然科学（4単位以上修得）		イタリア語初級B	1
数学入門Ⅰ	2	イタリア語中級A	1
数学入門Ⅱ	2	イタリア語中級B	1
情報数学Ⅰ	2		
情報数学Ⅱ	2		
物理学入門Ⅰ	2	IV 教職課程履修者のための科目	
物理学入門Ⅱ	2	（卒業に必要な単位には含まれない。）	
生活の化学Ⅰ	2	職業指導	4
生活の化学Ⅱ	2	日本史	4
地球科学Ⅰ	2	日本文化史A	2
地球科学Ⅱ	2	日本文化史B	2
環境地理Ⅰ	2	外国史	4
環境地理Ⅱ	2	ヨーロッパ・地中海文化史A	2
生命科学Ⅰ	2	ヨーロッパ・地中海文化史B	2
生命科学Ⅱ	2	アメリカ史A	2
自然科学概論Ⅰ	2	アメリカ史B	2
自然科学概論Ⅱ	2	人文地理学A	2
環境の科学Ⅰ	2	人文地理学B	2
環境の科学Ⅱ	2	自然地理学A	2
(5)スポーツ科学		自然地理学B	2
スポーツ理論Ⅰ	1	地誌学A	2
スポーツ理論Ⅱ	1	地誌学B	2
スポーツ実習Ⅰ	1	現代哲学思想A	2
スポーツ実習Ⅱ	1	現代哲学思想B	2
スポーツ実習Ⅲ	1	宗教学A	2
スポーツ実習Ⅳ	1	宗教学B	2
(6)外国語			
◎第一外国語（英語）	8	(注) 1 ◎印は必修、△印は選択必修を示す。	
第二外国語		2 外国語発展研究Ⅰ・Ⅱ及びキャリア	
(いずれか1言語の初級Ⅰ・Ⅱは必修)		発展研究は商学部教授会が定める教	
△フランス語初級Ⅰ	2	員の指導の下に実施し、単位は商学	

部教授会が指定する学外試験の結果に基づいて認定される。

- 3 本表は、2015(平成27)年度第1年次入学生から適用する。

第1の7 経済学部経済学科

I 専攻科目		(8)演習部門	
(◎印8単位、△印から52単位以上修得、 これらを含めて専攻科目から76単位以上 修得)		◎基礎演習 I	4
		△基礎演習 II	4
		◎演習 I	4
		△演習 II	4
		△卒業論文	4
		△発展研究A	4
		△発展研究B	4
(1)理論経済学部門		(9)外国語部門	
△経済数学 I	4	△経済英語 I	4
経済数学 II	4	経済英語 II	4
△マクロ経済学 I	4	経済英語 III	4
△マクロ経済学 II	4	△時事英語 I	4
政治経済学	4	時事英語 II	4
△経済思想史	4	△経済英語表現 I	4
△計量経済学 I	4	経済英語表現 II	4
計量経済学 II	4	経済英語表現 III	4
△ミクロ経済学 I	4	時事中国語 I	4
△ミクロ経済学 II	4	韓国語会話	4
△国際経済学	4	(10)実習部門	
環境経済学	4	マクロ経済学実習	2
労働経済学	4	ミクロ経済学実習	2
法と経済学	4	経済情報処理実習	2
(2)経済史部門		経済英語実習	2
△日本経済史	4	商業簿記実習	2
△西洋経済史	4	工業簿記実習	2
(3)経済政策部門		II 関連科目	
△経済政策 I	4	(関連科目の履修要件については、注2参 照。)	
△経済政策 II	4	(1)国際経済部門	
△環境政策	4	発展途上国経済論	4
△労働政策	4	国際経済開発論	4
△産業組織論	4	資源経済論	4
日本経済論	4	アメリカ経済史	4
△経済地理	4	国際金融論	4
地域開発論	4	海外直接投資論	4
公共政策	4	中国経済論	4
国際経済政策	4	アメリカ経済論	4
(4)国際経済部門		東南アジア経済論	4
△世界と日本の経済	4	中東経済論	4
世界経済論	4	韓国経済論	4
比較経済体制論	4	ヨーロッパ経済論	4
(5)財政学・金融論部門		時事中国語 II	4
△財政学総論	4	(2)商学部門	
地方財政論	4	商学入門	2
△金融論	4	流通総論	2
△証券投資論	4	銀行論	2
(6)統計学部門		金融政策論	2
△基礎統計学	4	証券論	2
△統計学総論	4	証券市場論	2
経済統計論	4		
(7)社会政策部門			
社会政策	4		
△社会保障論	4		
△医療経済学	4		
社会思想史	4		

保険総論	2	III 共通科目	
保険各論	2	(1)~(3)、(6)の指定の通り、(4)及び(5)	
(3)経営学・会計学部門		から4単位以上、24単位以上修得)	
経営学入門	2	(1)キリスト教学	
経営情報学入門	2	◎キリスト教学 I	2
経営管理論	2	◎キリスト教学 II	2
経営組織論	2	キリスト教人間学A	2
マーケティング論	2	キリスト教人間学B	2
マーケティング戦略論	2	(2)人文科学(4単位以上修得)	
日本経営史	2	西南学院史	2
会計学原理 I	2	哲学	4
会計学原理 II	2	倫理学	4
簿記原理 I	2	論理学	4
簿記原理 II	2	日本史学	4
簿記原理 III	2	東洋史学	4
簿記原理 IV	2	西洋史学	4
原価会計論 I	2	美術史	4
原価会計論 II	2	日本文学	4
会計監査論 I	2	西洋文学A	2
会計監査論 II	2	西洋文学B	2
(4)法学部門		中国文学	4
憲法	4	音楽史	4
行政法	4	心理学 I	2
民法A	4	心理学 II	2
民法B	4	(3)社会科学(4単位以上修得)	
商法A	4	法学(日本国憲法2単位を含む。)	4
商法B	4	社会学 I	2
労働法	4	社会学 II	2
経済法	4	政治学	4
政治学原論	4	国際関係論	4
国際政治学	4	地理学概論	4
国際法	4	人権問題論	2
(5)情報処理部門		同和問題論	2
(卒業単位に含まれるのは4単位まで)		(4)自然科学	
情報活用基礎	2	数学入門 I	2
情報処理応用 I A	2	数学入門 II	2
情報処理応用 I B	2	情報数学 I	2
情報処理応用 I C	2	情報数学 II	2
情報処理応用 I D	2	物理学入門 I	2
情報処理応用 I E	2	物理学入門 II	2
情報処理応用 II	2	生活の化学 I	2
情報処理応用 III	4	生活の化学 II	2
(6)社会福祉部門		地球科学 I	2
社会福祉原論 I	2	地球科学 II	2
社会福祉原論 II	2	環境地理 I	2
公的扶助論	2	環境地理 II	2
人権と福祉	2	生命科学 I	2
生命倫理学	2	生命科学 II	2
タナトロジー(死生学)	2	自然科学概論 I	2
ボランティア活動論	2	自然科学概論 II	2
ジェンダー論A	2	環境の科学 I	2
ジェンダー論B	2	環境の科学 II	2
		(5)スポーツ科学	
		スポーツ理論 I	1

スポーツ理論Ⅱ	1	自然地理学B	2
スポーツ実習Ⅰ	1	地誌学A	2
スポーツ実習Ⅱ	1	地誌学B	2
スポーツ実習Ⅲ	1	現代哲学思想A	2
スポーツ実習Ⅳ	1	現代哲学思想B	2
(6)外国語		宗教学A	2
◎必修外国語		宗教学B	2
(いずれか1言語8単位以上必修。ただし、2言語にわたって各4単位以上、計8単位以上を修得してもよい。)			
英語	8	(注) 1 ◎印は必修、△印は選択必修を示す。	
フランス語初級Ⅰ	2	2 本表の各科目群で指定された単位数に加え、Ⅰ専攻科目・Ⅱ関連科目・Ⅲ共通科目から28単位以上修得すること。ただし、うち24単位以上は、Ⅰ専攻科目とⅡ関連科目から修得しなければならない。	
フランス語初級Ⅱ	2	3 発展研究は内容に応じて経済学部教授会が定める教員の指導の下に実施し、単位は経済学部教授会の指定する学外試験の結果に基づいて認定される。	
フランス語中級Ⅰ	2	4 本表は、2015(平成27)年度第1年次入学生から適用する。	
フランス語中級Ⅱ	2		
ドイツ語初級Ⅰ	2		
ドイツ語初級Ⅱ	2		
ドイツ語中級Ⅰ	2		
ドイツ語中級Ⅱ	2		
日本語Ⅰ	2		
日本語Ⅱ	2		
日本語Ⅲ	2		
日本語Ⅳ	2		
自由選択外国語			
フランス語上級	2		
ドイツ語上級	2		
中国語初級Ⅰ	2		
中国語初級Ⅱ	2		
中国語中級	2		
中国語上級	2		
韓国語初級Ⅰ	2		
韓国語初級Ⅱ	2		
韓国語中級	2		
韓国語上級	2		
ロシア語	2		
スペイン語	2		
イタリア語初級A	1		
イタリア語初級B	1		
イタリア語中級A	1		
イタリア語中級B	1		
IV 教職課程履修者のための科目			
(卒業に必要な単位には含まれない。)			
日本史	4		
日本文化史A	2		
日本文化史B	2		
外国史	4		
ヨーロッパ・地中海文化史A	2		
ヨーロッパ・地中海文化史B	2		
アメリカ史A	2		
アメリカ史B	2		
人文地理学A	2		
人文地理学B	2		
自然地理学A	2		

第1の8 経済学部国際経済学科

I 専攻科目		△演習Ⅱ	4
(◎印8単位、△印から52単位以上修得、 これらを含めて専攻科目から76単位以上 修得)		△卒業論文	4
		△発展研究A	4
		△発展研究B	4
(1)理論経済学部門		(9)外国語部門	
△経済数学Ⅰ	4	△経済英語Ⅰ	4
△マクロ経済学Ⅰ	4	△経済英語Ⅱ	4
政治経済学	4	経済英語Ⅲ	4
経済思想史	4	△時事英語Ⅰ	4
△ミクロ経済学Ⅰ	4	時事英語Ⅱ	4
△国際経済学	4	△経済英語表現Ⅰ	4
計量経済学Ⅰ	4	△経済英語表現Ⅱ	4
環境経済学	4	△経済英語表現Ⅲ	4
労働経済学	4	時事中国語Ⅰ	4
法と経済学	4	時事中国語Ⅱ	4
(2)経済史部門		韓国語会話	4
△日本経済史	4	(10)実習部門	
△西洋経済史	4	マクロ経済学実習	2
△アメリカ経済史	4	ミクロ経済学実習	2
(3)経済政策部門		経済情報処理実習	2
△経済政策Ⅰ	4	経済英語実習	2
国際経済政策	4	商業簿記実習	2
(4)国際経済部門		工業簿記実習	2
△世界と日本の経済	4		
△世界経済論	4	II 関連科目	
△国際経済開発論	4	(関連科目の履修要件については、注2参 照。)	
△比較経済体制論	4	(1)経済理論及び経済政策部門	
発展途上国経済論	4	経済数学Ⅱ	4
△資源経済論	4	マクロ経済学Ⅱ	4
△海外直接投資論	4	ミクロ経済学Ⅱ	4
△中国経済論	4	計量経済学Ⅱ	4
△韓国経済論	4	経済政策Ⅱ	4
△東南アジア経済論	4	地方財政論	4
△中東経済論	4	日本経済論	4
△アメリカ経済論	4	経済地理	4
△ヨーロッパ経済論	4	地域開発論	4
(5)財政学・金融論部門		産業組織論	4
財政学総論	4	証券投資論	4
金融論	4	環境政策	4
△国際金融論	4	労働政策	4
(6)統計学部門		公共政策	4
△基礎統計学	4	経済統計論	4
統計学総論	4	社会政策	4
(7)社会政策部門		(2)商学部門	
社会保障論	4	国際ビジネス論Ⅰ	2
医療経済学	4	海外ビジネス事情Ⅰ	2
社会思想史	4	銀行論	2
(8)演習部門		金融政策論	2
◎基礎演習Ⅰ	4	証券論	2
△基礎演習Ⅱ	4	証券市場論	2
◎演習Ⅰ	4		

保険総論	2
保険各論	2
(3)経営学・会計学部門	
経営学入門	2
経営情報学入門	2
経営管理論	2
経営組織論	2
マーケティング論	2
マーケティング戦略論	2
会計学原理Ⅰ	2
会計学原理Ⅱ	2
簿記原理Ⅰ	2
簿記原理Ⅱ	2
簿記原理Ⅲ	2
簿記原理Ⅳ	2
原価会計論Ⅰ	2
原価会計論Ⅱ	2
会計監査論Ⅰ	2
会計監査論Ⅱ	2
(4)法学部門	
憲法	4
民法A	4
商法A	4
経済法	4
国際法	4
国際私法Ⅰ（総論・家族法）	4
政治学原論	4
国際政治学	4
国際関係史	4
(5)情報処理部門	
（卒業単位に含まれるのは4単位まで）	
情報活用基礎	2
情報処理応用ⅠA	2
情報処理応用ⅠB	2
情報処理応用ⅠC	2
情報処理応用ⅠD	2
情報処理応用ⅠE	2
情報処理応用Ⅱ	2
情報処理応用Ⅲ	4
(6)国際文化部門	
文化人類学A	2
文化人類学B	2
(7)社会福祉部門	
社会福祉原論Ⅰ	2
社会福祉原論Ⅱ	2
公的扶助論	2
人権と福祉	2
生命倫理学	2
タナトロジー（死生学）	2
ボランティア活動論	2
ジェンダー論A	2
ジェンダー論B	2

Ⅲ 共通科目

((1)～(3)、(6)の指定の通り、(4)及び(5)から4単位以上、24単位以上修得)

(1)キリスト教学

◎キリスト教学Ⅰ	2
◎キリスト教学Ⅱ	2
キリスト教人間学A	2
キリスト教人間学B	2

(2)人文科学（4単位以上修得）

西南学院史	2
哲学	4
倫理学	4
論理学	4
日本史学	4
東洋史学	4
西洋史学	4
美術史	4
日本文学	4
西洋文学A	2
西洋文学B	2
中国文学	4
音楽史	4
心理学Ⅰ	2
心理学Ⅱ	2

(3)社会科学（4単位以上修得）

法学（日本国憲法2単位を含む。）	4
社会学Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2
政治学	4
国際関係論	4
地理学概論	4
人権問題論	2
同和問題論	2

(4)自然科学

数学入門Ⅰ	2
数学入門Ⅱ	2
情報数学Ⅰ	2
情報数学Ⅱ	2
物理学入門Ⅰ	2
物理学入門Ⅱ	2
生活の化学Ⅰ	2
生活の化学Ⅱ	2
地球科学Ⅰ	2
地球科学Ⅱ	2
環境地理Ⅰ	2
環境地理Ⅱ	2
生命科学Ⅰ	2
生命科学Ⅱ	2
自然科学概論Ⅰ	2
自然科学概論Ⅱ	2
環境の科学Ⅰ	2
環境の科学Ⅱ	2

(5)スポーツ科学

スポーツ理論Ⅰ	1
---------	---

スポーツ理論Ⅱ	1	自然地理学B	2
スポーツ実習Ⅰ	1	地誌学A	2
スポーツ実習Ⅱ	1	地誌学B	2
スポーツ実習Ⅲ	1	現代哲学思想A	2
スポーツ実習Ⅳ	1	現代哲学思想B	2
(6)外国語		宗教学A	2
◎必修外国語		宗教学B	2
(いずれか1言語8単位以上必修。ただし、2言語にわたって各4単位以上、計8単位以上を修得してもよい。)			
英語	8	(注) 1 ◎印は必修、△印は選択必修を示す。	
フランス語初級Ⅰ	2	2 本表の各科目群で指定された単位数に加え、Ⅰ専攻科目・Ⅱ関連科目・Ⅲ共通科目から28単位以上修得すること。ただし、うち24単位以上は、Ⅰ専攻科目とⅡ関連科目から修得しなければならない。	
フランス語初級Ⅱ	2	3 発展研究は内容に応じて経済学部教授会が定める教員の指導の下に実施し、単位は経済学部教授会が指定する学外試験の結果に基づいて認定される。	
フランス語中級Ⅰ	2	4 本表は、2015(平成27)年度第1年次入学生から適用する。	
フランス語中級Ⅱ	2		
ドイツ語初級Ⅰ	2		
ドイツ語初級Ⅱ	2		
ドイツ語中級Ⅰ	2		
ドイツ語中級Ⅱ	2		
日本語Ⅰ	2		
日本語Ⅱ	2		
日本語Ⅲ	2		
日本語Ⅳ	2		
自由選択外国語			
フランス語上級	2		
ドイツ語上級	2		
中国語初級Ⅰ	2		
中国語初級Ⅱ	2		
中国語中級	2		
中国語上級	2		
韓国語初級Ⅰ	2		
韓国語初級Ⅱ	2		
韓国語中級	2		
韓国語上級	2		
ロシア語	2		
スペイン語	2		
イタリア語初級A	1		
イタリア語初級B	1		
イタリア語中級A	1		
イタリア語中級B	1		
IV 教職課程履修者のための科目			
(卒業に必要な単位には含まれない。)			
日本史	4		
日本文化史A	2		
日本文化史B	2		
外国史	4		
ヨーロッパ・地中海文化史A	2		
ヨーロッパ・地中海文化史B	2		
アメリカ史A	2		
アメリカ史B	2		
人文地理学A	2		
人文地理学B	2		
自然地理学A	2		

第1の9 法学部法律学科

I 専攻科目 (78単位以上修得)		知的財産法 (概論)	2
(1) 導入科目 (4 単位以上修得)		知的財産法 (応用)	2
法律学の基礎	2	国際法Ⅱ	4
民法入門	2	国際関係私法概論	2
刑事法入門	2	国際私法Ⅰ (総論・家族法)	4
手続法入門	2	国際私法Ⅱ (財産法)	2
国際関係法入門	2	国際取引法	2
(2) 基本法律科目 (40単位以上修得)		国際民事手続法	2
憲法Ⅰ (総論・統治機構)	4	(4) 国際関係法・政治学科目	
(日本国憲法 2 単位を含む。)		((4)及び(5)から 8 単位以上修得。ただし、	
憲法Ⅱ (基本的人権)	4	4 単位は(2)及び(3)科目から充当すること	
(日本国憲法 2 単位を含む。)		ができる。)	
司法制度論	2	国際人権法	2
行政法総論	4	国際環境法	2
行政救済法	4	海洋法	2
刑法Ⅰ (総論)	4	外国法Ⅰ	2
刑法Ⅱ (各論)	4	外国法Ⅱ	2
刑事手続法 (刑事訴訟法)	4	外国法Ⅲ	2
刑事政策	2	外国法Ⅳ	2
民法 (総則)	4	外国法Ⅴ	2
民法 (物権)	4	外国法Ⅵ	2
民法 (債権総論)	4	国際組織法	2
民法 (契約法)	4	地域共同体法	2
民法 (親族・相続)	4	国際経済法	2
民法 (不法行為等)	2	国際紛争解決法	2
会社法Ⅰ (企業組織法)	4	国際知的財産法	2
会社法Ⅱ (企業金融法)	4	模擬国際裁判	2
民事手続法Ⅰ (判決手続)	4	政治学原論	4
国際法Ⅰ	4	国際関係史	4
法哲学Ⅰ	2	国際政治学	4
法哲学Ⅱ	2	国際政治経済論	4
法制史	4	平和研究	2
法社会学	4	政治史	4
(3) 発展法律科目		日本政治論	2
(16単位以上修得。ただし、(2)科目から充		比較政治学	4
当することができる。)		地域研究Ⅰ (アジア太平洋)	2
個別的労使関係法	4	地域研究Ⅱ (アメリカ)	2
団体的労使関係法	4	地域研究Ⅲ (ヨーロッパ)	2
経済法	4	社会科学総合講座	2
社会保障法	4	政治思想史	4
地方自治法	4	行政学	2
租税法	4	地方自治論	2
税法手続法	2	国際協力論	2
企業取引法Ⅰ (商法総則)	2	国際開発論	2
企業取引法Ⅱ (商取引法)	2	国際取引法発展	2
企業取引法Ⅲ (保険法・海商法)	2	(5) 専門語学科目	
金融法Ⅰ (企業決済法)	2	((4)及び(5)から 8 単位以上修得。ただし、	
金融法Ⅱ (金融商品取引法)	2	4 単位は(2)及び(3)科目から充当すること	
民事手続法Ⅱ (民事執行・保全法)	2	ができる。)	
民事手続法Ⅲ (倒産処理法)	4	英書講読Ⅰ	2
少年法	2	英書講読Ⅱ	2

英書講読Ⅲ	2	国際ビジネス論Ⅱ	2
英書講読Ⅳ	2	簿記原理Ⅰ	2
英書講読Ⅴ	2	簿記原理Ⅱ	2
英書講読Ⅵ	2	簿記原理Ⅲ	2
英書講読Ⅶ	2	簿記原理Ⅳ	2
英書講読Ⅷ	2	会計学原理Ⅰ	2
専門外国語ⅠA(ドイツ)	2	会計学原理Ⅱ	2
専門外国語ⅠB(ドイツ)	2	財務諸表論Ⅰ	2
専門外国語ⅡA(フランス)	2	財務諸表論Ⅱ	2
専門外国語ⅡB(フランス)	2	経営学入門	2
専門外国語ⅢA(ロシア)	2	経営情報学入門	2
専門外国語ⅢB(ロシア)	2	労務管理論	2
専門外国語ⅣA(中国)	2	報償管理論	2
専門外国語ⅣB(中国)	2	基礎統計学	4
専門外国語ⅤA(韓国)	2	B 歴史学関係	
専門外国語ⅤB(韓国)	2	日本史	4
(6)演習・実務関連科目(2単位以上修得)		外国史	4
◎基礎演習	2	ヨーロッパ史A	2
専門演習Ⅰ	2	ヨーロッパ史B	2
専門演習Ⅱ	4	日本文化史A	2
専門演習Ⅲ	2	日本文化史B	2
専門演習Ⅳ	2	中国・アジア文化史A	2
弁護士実務からみた法学	2	中国・アジア文化史B	2
応用法律学(法の理論と実務)	2	ヨーロッパ・地中海文化史A	2
応用法律学(公法)	2	ヨーロッパ・地中海文化史B	2
応用法律学(刑事法)	2	アメリカ・太平洋文化史A	2
応用法律学(民事法Ⅰ)	2	アメリカ・太平洋文化史B	2
応用法律学(民事法Ⅱ)	2	表象文化史A	2
II 関連科目		表象文化史B	2
(8単位以上修得。ただし、専攻科目において、78単位を超えて修得した単位がある場合には、それを充当することができる。)		芸術文化史A	2
A 経済学・商学関係		芸術文化史B	2
マクロ経済学Ⅰ	4	古文書学A	2
マクロ経済学Ⅱ	4	古文書学B	2
ミクロ経済学Ⅰ	4	考古学A	2
ミクロ経済学Ⅱ	4	考古学B	2
国際経済学	4	C 人文科学・地理学関係	
西洋経済史	4	現代哲学思想A	2
日本経済史	4	現代哲学思想B	2
日本経済論	4	宗教学A	2
世界経済論	4	宗教学B	2
財政学総論	4	日本文化論A	2
国際金融論	4	日本文化論B	2
銀行論	2	アメリカ思想文化論A	2
金融政策論	2	アメリカ思想文化論B	2
保険総論	2	日本民俗学A	2
保険各論	2	日本民俗学B	2
保険史	2	文化人類学A	2
国際ビジネス論Ⅰ	2	文化人類学B	2
海外ビジネス事情Ⅰ	2	ジェンダー論A	2
多国籍企業論	2	ジェンダー論B	2
		ジャーナリズムA	2
		ジャーナリズムB	2
		ジャーナリズムC	2
		ジャーナリズムD	2

コミュニケーション概論A	2	同和問題論	2
コミュニケーション概論B	2	(4)自然科学	
人文地理学A	2	数学入門Ⅰ	2
人文地理学B	2	数学入門Ⅱ	2
自然地理学A	2	情報数学Ⅰ	2
自然地理学B	2	情報数学Ⅱ	2
地誌学A	2	物理学入門Ⅰ	2
地誌学B	2	物理学入門Ⅱ	2
D 情報関係		生活の化学Ⅰ	2
情報活用基礎	2	生活の化学Ⅱ	2
情報処理応用ⅠA	2	地球科学Ⅰ	2
情報処理応用ⅠB	2	地球科学Ⅱ	2
情報処理応用ⅠC	2	環境地理Ⅰ	2
情報処理応用ⅠD	2	環境地理Ⅱ	2
情報処理応用ⅠE	2	生命科学Ⅰ	2
情報処理応用Ⅱ	2	生命科学Ⅱ	2
情報処理応用Ⅲ	4	自然科学概論Ⅰ	2
		自然科学概論Ⅱ	2
Ⅲ 共通科目		環境の科学Ⅰ	2
(28単位以上修得。ただし、(1)、(2)、(3)、		環境の科学Ⅱ	2
(4)及び(5)の中から、キリスト教学Ⅰ・		(5)スポーツ科学	
Ⅱのほか12単位以上修得し、かつその		スポーツ理論Ⅰ	1
12単位の中に(4)又は(5)の科目を4単位		スポーツ理論Ⅱ	1
以上含むこと。)		スポーツ実習Ⅰ	1
(1)キリスト教学		スポーツ実習Ⅱ	1
◎キリスト教学Ⅰ	2	スポーツ実習Ⅲ	1
◎キリスト教学Ⅱ	2	スポーツ実習Ⅳ	1
キリスト教人間学A	2	(6)外国語	
キリスト教人間学B	2	(8単位以上修得。ただし、英語4単位以上、	
(2)人文科学		英語以外の外国語4単位以上を含めて修得	
西南学院史	2	すること。)	
哲学	4	英語	12
倫理学	4	フランス語	
論理学	4	フランス語初級Ⅰ	2
日本史学	4	フランス語初級Ⅱ	2
東洋史学	4	フランス語会話	2
西洋史学	4	フランス語中級	2
美術史	4	フランス語上級	2
日本文学	4	ドイツ語	
西洋文学A	2	ドイツ語初級Ⅰ	2
西洋文学B	2	ドイツ語初級Ⅱ	2
中国文学	4	ドイツ語中級	2
音楽史	4	ドイツ語上級	2
心理学Ⅰ	2	中国語	
心理学Ⅱ	2	中国語初級Ⅰ	2
(3)社会科学		中国語初級Ⅱ	2
経済学	4	中国語中級	2
社会学Ⅰ	2	中国語上級	2
社会学Ⅱ	2	ラテン語	
政治学	4	ラテン語初級Ⅰ	2
国際関係論	4	ラテン語初級Ⅱ	2
地理学概論	4	ラテン語中級	2
人権問題論	2		

ロシア語	
ロシア語初級Ⅰ	2
ロシア語初級Ⅱ	2
韓国語	
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
スペイン語	
スペイン語初級Ⅰ	2
スペイン語初級Ⅱ	2
日本語	
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
イタリア語	
イタリア語初級A	1
イタリア語初級B	1
イタリア語中級A	1
イタリア語中級B	1

- (注) 1 ◎印は、必修を示す。
2 本表は、2015(平成27)年度第1年次
入学生から適用する。

第1の10 法学部国際関係法学科

I 専攻科目 (78単位以上修得)		社会科学総合講座	2
(1)導入科目 (4単位以上修得)		政治思想史	4
法律学の基礎	2	行政学	2
民法入門	2	地方自治論	2
刑事法入門	2	国際開発論	2
手続法入門	2	(4)基本法律科目 (20単位以上修得)	
国際関係法入門	2	憲法Ⅰ (総論・統治機構)	4
(2)国際関係法科目		(日本国憲法2単位を含む。)	
(24単位以上修得。ただし、A基本科目から12単位以上、B発展科目から6単位以上修得しなければならない。)		憲法Ⅱ (基本的人権)	4
A 基本科目		(日本国憲法2単位を含む。)	
国際法Ⅰ	4	司法制度論	2
国際法Ⅱ	4	民法 (総則)	4
国際組織法	2	民法 (物権)	4
国際紛争解決法	2	民法 (債権総論)	4
国際関係私法概論	2	民法 (契約法)	4
国際私法Ⅰ (総論・家族法)	4	民法 (不法行為等)	2
国際私法Ⅱ (財産法)	2	行政法総論	4
国際民事手続法	2	刑法Ⅰ (総論)	4
国際取引法	2	刑法Ⅱ (各論)	4
国際協力論	2	会社法Ⅰ (企業組織法)	4
B 発展科目		会社法Ⅱ (企業金融法)	4
国際人権法	2	民事手続法Ⅰ (判決手続)	4
国際環境法	2	行政救済法	4
海洋法	2	刑事手続法 (刑事訴訟法)	4
外国法Ⅰ	2	刑事政策	2
外国法Ⅱ	2	法哲学Ⅰ	2
外国法Ⅲ	2	法哲学Ⅱ	2
外国法Ⅳ	2	法制史	4
外国法Ⅴ	2	法社会学	4
外国法Ⅵ	2	(5)基礎・発展法律科目	
地域共同体法	2	(8単位以上修得。ただし、(4)科目から4単位充当することができる。)	
国際知的財産法	2	個別的労使関係法	4
国際経済法	2	団体的労使関係法	4
模擬国際裁判	2	民法 (親族・相続)	4
国際取引法発展	2	経済法	4
(3)政治学科目		企業取引法Ⅰ (商法総則)	2
(8単位以上修得。ただし、(2)科目から4単位充当することができる。)		企業取引法Ⅱ (商取引法)	2
政治学原論	4	企業取引法Ⅲ (保険法・海商法)	2
国際関係史	4	社会保障法	4
国際政治学	4	地方自治法	4
国際政治経済論	4	租税法	4
平和研究	2	税法手続法	2
政治史	4	民事手続法Ⅱ (民事執行・保全法)	2
日本政治論	2	民事手続法Ⅲ (倒産処理法)	4
比較政治学	4	少年法	2
地域研究Ⅰ (アジア太平洋)	2	金融法Ⅰ (企業決済法)	2
地域研究Ⅱ (アメリカ)	2	金融法Ⅱ (金融商品取引法)	2
地域研究Ⅲ (ヨーロッパ)	2	知的財産法 (概論)	2
		知的財産法 (応用)	2

(6) 専門語学科目 (8単位以上修得)		保険各論	2
英書講読 I	2	保険史	2
英書講読 II	2	国際ビジネス論 I	2
英書講読 III	2	海外ビジネス事情 I	2
英書講読 IV	2	多国籍企業論	2
英書講読 V	2	国際ビジネス論 II	2
英書講読 VI	2	簿記原理 I	2
英書講読 VII	2	簿記原理 II	2
英書講読 VIII	2	簿記原理 III	2
専門外国語 I A (ドイツ)	2	簿記原理 IV	2
専門外国語 I B (ドイツ)	2	会計学原理 I	2
専門外国語 II A (フランス)	2	会計学原理 II	2
専門外国語 II B (フランス)	2	財務諸表論 I	2
専門外国語 III A (ロシア)	2	財務諸表論 II	2
専門外国語 III B (ロシア)	2	経営学入門	2
専門外国語 IV A (中国)	2	経営情報学入門	2
専門外国語 IV B (中国)	2	労務管理論	2
専門外国語 V A (韓国)	2	報償管理論	2
専門外国語 V B (韓国)	2	基礎統計学	4
海外外国語研修 I	2	B 歴史学関係	
海外外国語研修 II	2	日本史	4
(7) 演習・実務関連科目 (2単位以上修得)		外国史	4
◎基礎演習	2	ヨーロッパ史 A	2
専門演習 I	2	ヨーロッパ史 B	2
専門演習 II	4	日本文化史 A	2
専門演習 III	2	日本文化史 B	2
専門演習 IV	2	中国・アジア文化史 A	2
弁護士実務からみた法学	2	中国・アジア文化史 B	2
応用法律学 (法の理論と実務)	2	ヨーロッパ・地中海文化史 A	2
応用法律学 (公法)	2	ヨーロッパ・地中海文化史 B	2
応用法律学 (刑事法)	2	アメリカ・太平洋文化史 A	2
応用法律学 (民事法 I)	2	アメリカ・太平洋文化史 B	2
応用法律学 (民事法 II)	2	表象文化史 A	2
II 関連科目		表象文化史 B	2
(8単位以上修得。ただし、専攻科目において、78単位を超えて修得した単位がある場合には、それを充当することができる。)		芸術文化史 A	2
A 経済学・商学関係		芸術文化史 B	2
マクロ経済学 I	4	古文書学 A	2
マクロ経済学 II	4	古文書学 B	2
ミクロ経済学 I	4	考古学 A	2
ミクロ経済学 II	4	考古学 B	2
国際経済学	4	C 人文科学・地理学関係	
西洋経済史	4	現代哲学思想 A	2
日本経済史	4	現代哲学思想 B	2
日本経済論	4	宗教学 A	2
世界経済論	4	宗教学 B	2
財政学総論	4	日本文化論 A	2
国際金融論	4	日本文化論 B	2
銀行論	2	アメリカ思想文化論 A	2
金融政策論	2	アメリカ思想文化論 B	2
保険総論	2	日本民俗学 A	2
		日本民俗学 B	2
		文化人類学 A	2
		文化人類学 B	2
		ジェンダー論 A	2

ジェンダー論B	2	政治学	4
ジャーナリズムA	2	国際関係論	4
ジャーナリズムB	2	地理学概論	4
ジャーナリズムC	2	人権問題論	2
ジャーナリズムD	2	同和問題論	2
コミュニケーション概論A	2	(4)自然科学	
コミュニケーション概論B	2	数学入門Ⅰ	2
人文地理学A	2	数学入門Ⅱ	2
人文地理学B	2	情報数学Ⅰ	2
自然地理学A	2	情報数学Ⅱ	2
自然地理学B	2	物理学入門Ⅰ	2
地誌学A	2	物理学入門Ⅱ	2
地誌学B	2	生活の化学Ⅰ	2
D 情報関係		生活の化学Ⅱ	2
情報活用基礎	2	地球科学Ⅰ	2
情報処理応用ⅠA	2	地球科学Ⅱ	2
情報処理応用ⅠB	2	環境地理Ⅰ	2
情報処理応用ⅠC	2	環境地理Ⅱ	2
情報処理応用ⅠD	2	生命科学Ⅰ	2
情報処理応用ⅠE	2	生命科学Ⅱ	2
情報処理応用Ⅱ	2	自然科学概論Ⅰ	2
情報処理応用Ⅲ	4	自然科学概論Ⅱ	2
Ⅲ 共通科目		環境の科学Ⅰ	2
(28単位以上修得。ただし、(1)、(2)、(3)、		環境の科学Ⅱ	2
(4)及び(5)の中から、キリスト教学Ⅰ・		(5)スポーツ科学	
Ⅱのほかに12単位以上修得し、かつその		スポーツ理論Ⅰ	1
12単位の中に(4)又は(5)の科目を4単位		スポーツ理論Ⅱ	1
以上含むこと。)		スポーツ実習Ⅰ	1
(1)キリスト教学		スポーツ実習Ⅱ	1
◎キリスト教学Ⅰ	2	スポーツ実習Ⅲ	1
◎キリスト教学Ⅱ	2	スポーツ実習Ⅳ	1
キリスト教人間学A	2	(6)外国語	
キリスト教人間学B	2	(12単位以上修得。ただし、英語6単位以上、	
(2)人文科学		英語以外の外国語4単位以上を含めて修得	
西南学院史	2	すること。)	
哲学	4	英語	12
倫理学	4	フランス語	
論理学	4	フランス語初級Ⅰ	2
日本史学	4	フランス語初級Ⅱ	2
東洋史学	4	フランス語会話	2
西洋史学	4	フランス語中級	2
美術史	4	フランス語上級	2
日本文学	4	ドイツ語	
西洋文学A	2	ドイツ語初級Ⅰ	2
西洋文学B	2	ドイツ語初級Ⅱ	2
中国文学	4	ドイツ語中級	2
音楽史	4	ドイツ語上級	2
心理学Ⅰ	2	中国語	
心理学Ⅱ	2	中国語初級Ⅰ	2
(3)社会科学		中国語初級Ⅱ	2
経済学	4	中国語中級	2
社会学Ⅰ	2	中国語上級	2
社会学Ⅱ	2	ラテン語	
		ラテン語初級Ⅰ	2

ラテン語初級Ⅱ	2
ラテン語中級	2
ロシア語	
ロシア語初級Ⅰ	2
ロシア語初級Ⅱ	2
韓国語	
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
スペイン語	
スペイン語初級Ⅰ	2
スペイン語初級Ⅱ	2
日本語	
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
イタリア語	
イタリア語初級A	1
イタリア語初級B	1
イタリア語中級A	1
イタリア語中級B	1

(注) 1 ◎印は、必修を示す。

2 本表は、2015(平成27)年度第1年次
入学生から適用する。

第1の11 人間科学部児童教育学科

I 専攻科目		家庭教育学	2
1 保育・福祉に関する科目		比較教育学 I	2
(1) 保育学		比較教育学 II	2
◎保育原理	2	道徳教育の研究	2
保育者論	2	教育の内容と方法	2
障害児保育論	2	生活指導論 (進路指導を含む。)	2
保育学特講	2	人権教育論	2
乳児保育 I	2	同和教育論	2
乳児保育 II	2	福祉教育論	2
児童文化	2	障害児教育論	2
保育実践演習	2	児童英語活動論	2
(2) 福祉学		(2) 教育心理学	
◎児童福祉学概論	2	◎子どもの発達と学習	2
社会福祉学	2	◎発達心理学 I	2
相談援助・保育相談支援	2	発達心理学 II	2
児童福祉事業論	2	心理学研究法	2
高齢者福祉論	2	心理学基礎実験演習	2
社会的養護	2	認知心理学 I	2
社会的養護内容	2	認知心理学 II	2
介護概論	2	心理学測定法	2
(3) 健康学		人格診断法	2
子どもの保健 I	2	社会心理学 I	2
子どもの保健 II	2	社会心理学 II	2
子どもの保健演習	1	臨床心理学 I	2
子どもの食と栄養	2	臨床心理学 II	2
(4) 保育内容の研究		教育カウンセリング	
保育課程総論 I	2	(幼児理解を含む)	2
保育課程総論 II	2	教育心理学実験演習	2
保育内容の研究 (健康)	2	障害児心理学	2
保育内容の研究 (人間関係)	2	(3) 教材研究	
保育内容の研究 (環境)	2	国語科教育研究	2
保育内容の研究 (言葉)	2	社会科教育研究	2
保育内容の研究 (表現)	2	算数科教育研究	2
保育指導研究法	2	理科教育研究	2
保育指導方法論	2	生活科教育研究	2
(5) 保育実習		音楽科教育研究	2
保育実習研究 I	2	図画工作科教育研究	2
保育実習研究 II・III	1	家庭科教育研究	2
保育実習 I	4	体育科教育研究	2
保育実習 II	2	(4) 情報処理	
保育実習 III	2	(情報活用基礎及び情報処理応用 I A・I B・I C・I D・I E・II・IIIは、卒業に必要な単位には含まれない。)	
2 教育・心理に関する科目		教育情報処理	2
(1) 教育学		情報活用基礎	2
教師論	2	情報処理応用 I A	2
◎教育の理念と歴史	2	情報処理応用 I B	2
教育の制度と経営	2	情報処理応用 I C	2
教育哲学	2	情報処理応用 I D	2
教育人間学	2	情報処理応用 I E	2
近代教育史	2	情報処理応用 II	2
教育法学	2		
教育社会学	2		

情報処理応用Ⅲ	4	幼児体育概論	2
(5)教育実習		幼児体育(実技基礎)	1
教育実習研究	1	幼児体育(実技応用)	1
教育実習Ⅰ	2	体育実技Ⅰ	1
教育実習Ⅱ	2	体育実技Ⅱ	1
教育実習Ⅲ	2	体育実技Ⅲ	1
教育実習Ⅳ	2	スポーツ科学概論	2
教育実習Ⅴ	2	スポーツ健康論	2
(6)教職実践演習		スポーツ技術論	2
教職実践演習(幼・小)	2	生涯スポーツ方法論	2
3 教科研究に関する科目		スポーツ史	2
(1)国語		(9)家庭	
国語学概論Ⅰ	2	家庭概論Ⅰ	2
国語学概論Ⅱ	2	家庭概論Ⅱ	2
児童文学	2	4 演習・卒業論文に関する科目	
国語表現学	2	◎基礎演習	2
(2)社会		◎演習Ⅰ	4
社会科概論	2	◎演習Ⅱ	4
歴史学	2	◎卒業論文	4
地理学Ⅰ	2	Ⅱ 関連科目	
地理学Ⅱ	2	基礎統計学	4
(3)数学		社会保障論	4
数学概論Ⅰ	2	自然科学特殊講義	2
数学概論Ⅱ	2	外国語コミュニケーション	2
数学概論Ⅲ	2	Ⅲ 共通科目	
数学総論	2	(1)キリスト教学	
(4)理科		◎キリスト教学Ⅰ	2
理科概論Ⅰ	2	◎キリスト教学Ⅱ	2
理科概論Ⅱ	2	キリスト教人間学A	2
物理学概論	2	キリスト教人間学B	2
化学概論	2	(2)人文科学(8単位以上修得)	
地学概論	2	西南学院史	2
生物学概論	2	哲学	4
(5)生活		倫理学	4
生活科概論	2	論理学	4
(6)音楽		日本史学	4
音楽A(器楽入門)	1	東洋史学	4
音楽A(器楽基礎)	1	西洋史学	4
音楽A(器楽応用)	1	美術史	4
音楽B(声楽基礎)	1	日本文学	4
音楽B(声楽応用)	1	西洋文学A	2
音楽C(合奏又は合唱)	1	西洋文学B	2
電子楽器奏法	1	中国文学	4
音楽理論	2	音楽史	4
音楽概論Ⅰ	2	心理学Ⅰ	2
音楽概論Ⅱ	2	心理学Ⅱ	2
(7)図画工作		(3)社会科学(8単位以上修得)	
美術概論	2	法学(日本国憲法2単位を含む。)	4
造形基礎Ⅰ	1	経済学	4
造形基礎Ⅱ	1	社会学Ⅰ	2
造形応用Ⅰ	1	社会学Ⅱ	2
造形応用Ⅱ	1	政治学	4
(8)体育			
体育概論	2		

国際関係論	4	日本語Ⅲ	2
地理学概論	4	日本語Ⅳ	2
人権問題論	2	(日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは初級、日本語Ⅳは	
同和問題論	2	中級の単位とする。)	
(4)自然科学		(7)自由選択外国語科目	
(8単位以上修得、ただし、(a)から(c)の 各分野から、2単位以上修得すること。)		中国語初級Ⅰ	2
(a)数と物質		中国語初級Ⅱ	2
数学入門Ⅰ	2	中国語中級	2
数学入門Ⅱ	2	中国語上級	2
情報数学Ⅰ	2	ラテン語初級Ⅰ	2
情報数学Ⅱ	2	ラテン語初級Ⅱ	2
物理学入門Ⅰ	2	ラテン語中級	2
物理学入門Ⅱ	2	韓国語初級Ⅰ	2
生活の化学Ⅰ	2	韓国語初級Ⅱ	2
生活の化学Ⅱ	2	韓国語中級	2
(b)地球と生命		韓国語上級	2
地球科学Ⅰ	2	ロシア語	2
地球科学Ⅱ	2	スペイン語	2
環境地理Ⅰ	2	イタリア語初級A	1
環境地理Ⅱ	2	イタリア語初級B	1
生命科学Ⅰ	2	イタリア語中級A	1
生命科学Ⅱ	2	イタリア語中級B	1
(c)自然と人間			
自然科学概論Ⅰ	2		
自然科学概論Ⅱ	2		
環境の科学Ⅰ	2		
環境の科学Ⅱ	2		
(5)スポーツ科学			
(必修2単位、選択必修1単位を含め3単 位以上修得)			
△スポーツ理論Ⅰ	1		
△スポーツ理論Ⅱ	1		
◎スポーツ実習Ⅰ	1		
◎スポーツ実習Ⅱ	1		
スポーツ実習Ⅲ	1		
スポーツ実習Ⅳ	1		
(6)外国語			
(いずれか1言語8単位必修、ただし、フ ランス語又はドイツ語若しくは日本語の 場合は、初級6単位及び中級2単位必修)			
英語	8		
フランス語初級Ⅰ	2		
フランス語初級Ⅱ	2		
フランス語初級Ⅲ	2		
フランス語中級	2		
フランス語上級	2		
ドイツ語初級Ⅰ	2		
ドイツ語初級Ⅱ	2		
ドイツ語初級Ⅲ	2		
ドイツ語中級	2		
ドイツ語上級	2		
日本語Ⅰ	2		
日本語Ⅱ	2		

(注) 1 ◎印は必修、△印は選択必修を示す。

2 本表は、2015(平成27)年度第1年次
入学生から適用する。

第1の12 人間科学部社会福祉学科

I 専攻科目		海外福祉実習	2
1 基本科目		精神保健福祉援助演習 I	2
◎社会福祉原論 I	2	精神保健福祉援助演習 II	2
◎社会福祉原論 II	2	精神保健福祉援助実習	4
社会保障概論 I	2	精神保健福祉援助実習指導 I	2
社会保障概論 II	2	精神保健福祉援助実習指導 II	2
医学一般 I	2	精神保健福祉援助実習指導 III	2
医学一般 II	2	福祉情報演習 I	2
児童福祉論 I	2	福祉情報演習 II	2
児童福祉論 II	2		
キリスト教社会福祉論	2	4 専門領域科目	
障害者福祉論 I	2	(1) 児童福祉	
障害者福祉論 II	2	社会的養護	2
老人福祉論	2	社会的養護内容	2
介護福祉論	2	子どもの保健演習	1
地域福祉論 I	2	福祉教育論	2
地域福祉論 II	2	障害児保育論	2
医療福祉論	2	障害児教育論	2
公的扶助論	2	障害児心理学	2
福祉行財政と福祉計画	2	児童文化	2
福祉サービスの組織と経営	2	学校ソーシャルワーク論	2
心理学理論と心理的支援	2	(2) 障害者福祉	
権利擁護と成年後見制度	2	精神医学 I	2
社会理論と社会システム	2	精神医学 II	2
就労支援サービス	1	精神科リハビリテーション学 I	2
司法福祉論	1	精神科リハビリテーション学 II	2
2 方法・技術科目		精神保健学 I	2
ソーシャルワークの基盤と専門職 I	2	精神保健学 II	2
ソーシャルワークの基盤と専門職 II	2	精神保健福祉論 I	2
ソーシャルワークの理論と方法 I	2	精神保健福祉論 II	2
ソーシャルワークの理論と方法 II	2	精神保健福祉論 III	2
ソーシャルワークの理論と方法 III	2	障害者スポーツ論	2
ソーシャルワークの理論と方法 IV	2	(3) 老人福祉	
社会福祉調査法	2	老年学	2
介護概論	2	高齢者の心理とケア	2
精神科ソーシャルワーク論 I	2	(4) コミュニティ福祉	
精神科ソーシャルワーク論 II	2	福祉環境論	2
精神科ソーシャルワーク論 III	2	現代家族論	2
芸術療法	2	家族福祉論	2
手話	1	福祉工学 I	2
点字	1	福祉工学 II	2
3 技術演習・実習科目		福祉情報ネットワーク論	2
ソーシャルワーク演習 I	1	5 専門展開科目	
ソーシャルワーク演習 II	1	生命倫理学	2
ソーシャルワーク演習 III	1	人権と福祉	2
ソーシャルワーク演習 IV	1	レクリエーション活動論	2
ソーシャルワーク演習 V	1	ジェンダー	2
ソーシャルワーク実習	4	タナトロジー (死生学)	2
ソーシャルワーク実習指導 I	2	発達心理学 I	2
ソーシャルワーク実習指導 II	2	臨床心理学 I	2
ソーシャルワーク実習指導 III	2	臨床心理学 II	2
		臨床社会心理学	2

福祉文化論	2	卒業に必要な単位には含まれない。)	
国際福祉論	2	情報活用基礎	2
国際共生とNGO	2	情報処理応用 I A	2
社会福祉法制論	2	情報処理応用 I B	2
施設運営論	2	情報処理応用 I C	2
ボランティア活動論	2	情報処理応用 I D	2
社会政策 I	2	情報処理応用 I E	2
社会政策 II	2	情報処理応用 II	2
6 保育に関する科目		情報処理応用 III	4
保育原理	2		
保育者論	2	III 共通科目	
乳児保育 I	2	(1) キリスト教学	
乳児保育 II	2	◎キリスト教学 I	2
子どもの保健 I	2	◎キリスト教学 II	2
子どもの保健 II	2	キリスト教人間学 A	2
子どもの食と栄養	2	キリスト教人間学 B	2
保育課程総論 I	2	(2) 人文科学 (4 単位以上修得)	
保育課程総論 II	2	西南学院史	2
保育内容の研究 (健康)	2	哲学	4
保育内容の研究 (人間関係)	2	倫理学	4
保育内容の研究 (環境)	2	論理学	4
保育内容の研究 (言葉)	2	日本史学	4
保育内容の研究 (表現)	2	東洋史学	4
自然体験活動論	2	西洋史学	4
保育実習研究 I	2	美術史	4
保育実習研究 II・III	1	日本文学	4
保育実習 I	4	西洋文学 A	2
保育実習 II	2	西洋文学 B	2
保育実習 III	2	中国文学	4
教育の理念と歴史	2	音楽史	4
発達心理学 II	2	心理学 I	2
保育相談支援	1	心理学 II	2
音楽 A (器楽入門)	1	(3) 社会科学 (4 単位以上修得)	
音楽 A (器楽基礎)	1	法学 (日本国憲法 2 単位を含む。)	4
音楽 A (器楽応用)	1	経済学	4
音楽 B (声楽応用)	1	社会学 I	2
音楽 C (合奏又は合唱)	1	社会学 II	2
造形基礎 I	1	政治学	4
造形基礎 II	1	国際関係論	4
幼児体育 (実技基礎)	1	地理学概論	4
保育実践演習	2	人権問題論	2
7 専門演習・卒業論文		同和問題論	2
◎基礎演習	2	(4) 自然科学 (4 単位以上修得)	
◎専門演習 I	2	数学入門 I	2
◎専門演習 II	4	数学入門 II	2
卒業論文	4	情報数学 I	2
		情報数学 II	2
II 関連科目		物理学入門 I	2
基礎統計学	4	物理学入門 II	2
福祉英会話 I	2	生活の化学 I	2
福祉英会話 II	2	生活の化学 II	2
福祉情報処理	2	地球科学 I	2
(情報活用基礎及び情報処理応用 I A・		地球科学 II	2
I B・I C・I D・I E・II・IIIは、		環境地理 I	2

環境地理Ⅱ	2
生命科学Ⅰ	2
生命科学Ⅱ	2
自然科学概論Ⅰ	2
自然科学概論Ⅱ	2
環境の科学Ⅰ	2
環境の科学Ⅱ	2
(5)スポーツ科学	
(スポーツ実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳのうちから 2単位以上修得)	
スポーツ理論Ⅰ	1
スポーツ理論Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅰ	1
スポーツ実習Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅲ	1
スポーツ実習Ⅳ	1
(6)外国語	
(英語、フランス語、ドイツ語、日本語、 中国語のうち、いずれか1言語8単位以 上修得。ただし、フランス語、ドイツ語、 日本語の場合は、初級6単位及び中級2 単位を修得すること。)	
英語	8
フランス語初級Ⅰ	2
フランス語初級Ⅱ	2
フランス語初級Ⅲ	2
フランス語中級	2
フランス語上級	2
ドイツ語初級Ⅰ	2
ドイツ語初級Ⅱ	2
ドイツ語初級Ⅲ	2
ドイツ語中級	2
ドイツ語上級	2
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
(日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは初級、日本語Ⅳは 中級の単位とする。)	
中国語初級Ⅰ	2
中国語初級Ⅱ	2
中国語中級	2
中国語上級	2
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
ロシア語	2
スペイン語	2
イタリア語初級A	1
イタリア語初級B	1
イタリア語中級A	1
イタリア語中級B	1

Ⅳ 教職課程履修者のための科目	
(卒業に必要な単位には含まれない。)	
現代哲学思想A	2
現代哲学思想B	2
宗教学A	2
宗教学B	2
マクロ経済学Ⅰ	4
ミクロ経済学Ⅰ	4
世界経済論	4
国際経済学	4
世界と日本の経済	4
憲法	4
政治学原論	4
政治史	4
国際法	4
国際政治学	4
文化社会学A	2
文化社会学B	2
経営社会学	2
キャリア・ディベロップメント論	2
介護実習	1

- (注) 1 ◎印は、必修を示す。
2 ソーシャルワーク演習Ⅰ～Ⅴについ
ては、2009(平成21)年度及び2010
(平成22)年度入学生のみ各2単位と
し、2009(平成21)年4月1日から適
用する。
3 介護実習については、2008(平成20)
年度第1年次入学生から適用する。
4 本表は、2015(平成27)年度第1年次
入学生から適用する。

第1の13 人間科学部心理学科

I 専攻科目		老年心理学	2
1 基礎専攻科目		家族心理学	2
(1) 演習・卒業論文に関する科目		(3) 社会・産業領域	
◎基礎演習 I	2	集団力学	2
◎基礎演習 II	2	コミュニケーション心理学	2
◎演習 I (A)	2	対人関係心理学	2
◎演習 I (B)	2	社会的影響の心理学	2
◎演習 II (A)	2	産業組織心理学	2
◎演習 II (B)	2	消費者行動心理学	2
△卒業研究 A	4	産業カウンセリング心理学	2
△卒業研究 B	4	(4) 臨床領域	
△プレゼンテーション法	2	人格心理学	2
(2) 研究法に関する科目		心理療法	2
◎心理学研究法入門	2	臨床カウンセリング心理学	2
心理学研究法各論 I	2	カウンセリング実習	1
心理学研究法各論 II	2	児童臨床心理学	2
心理学研究法各論 III	2	障害児者心理学	2
心理学測定法	2	犯罪心理学	2
◎心理データ解析基礎	2	(5) 文化・環境領域	
心理データ解析応用	2	日本人の心理	2
心理データ解析発展	2	環境心理学	2
心理学文献講読	2	コミュニティ心理学	2
心理学外書講読	2	スポーツ心理学	2
研究情報収集法	2		
(3) 実験・実習に関する科目		II 関連科目	
◎心理学基礎実験	1	芸術療法	2
心理学応用実験	1	精神医学 I	2
心理検査実習	1	障害児教育論	2
心理面接実習	1	教育哲学	2
心理調査実習	1	近代教育史	2
(4) 基礎専門に関する科目		生命倫理学	2
◎心理学 I	2	国際共生と NGO	2
◎心理学 II	2	精神保健福祉論 I	2
心理学史	2	情報活用基礎	2
◎認知心理学 I	2	情報処理応用 I A	2
◎教育心理学 I	2	情報処理応用 I B	2
◎社会心理学	2	情報処理応用 I C	2
◎発達心理学 I	2	情報処理応用 I D	2
◎文化心理学	2	情報処理応用 I E	2
◎臨床心理学	2	情報処理応用 II	2
2 応用専攻科目		情報処理応用 III	4
(1) 認知領域			
知覚心理学	2	III 共通科目	
神経心理学	2	(1) キリスト教学	
認知心理学 II	2	◎キリスト教学 I	2
感情心理学	2	◎キリスト教学 II	2
学習心理学	2	キリスト教人間学 A	2
実験心理学	2	キリスト教人間学 B	2
(2) 教育・発達領域		(2) 人文科学 (2 単位以上修得)	
発達心理学 II	2	西南学院史	2
教育心理学 II	2	哲学	4

倫理学	4	は、初級Ⅰ・Ⅱ 4単位を修得すること。)	
論理学	4	英語	8
日本史学	4	フランス語初級Ⅰ	2
東洋史学	4	フランス語初級Ⅱ	2
西洋史学	4	フランス語中級	2
美術史	4	フランス語上級	2
日本文学	4	ドイツ語初級Ⅰ	2
西洋文学A	2	ドイツ語初級Ⅱ	2
西洋文学B	2	ドイツ語中級	2
中国文学	4	ドイツ語上級	2
音楽史	4	日本語Ⅰ	2
(3)社会科学(4単位以上修得)		日本語Ⅱ	2
法学(日本国憲法2単位を含む。)	4	日本語Ⅲ	2
経済学	4	日本語Ⅳ	2
社会学Ⅰ	2	中国語初級Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2	中国語初級Ⅱ	2
政治学	4	中国語中級	2
国際関係論	4	中国語上級	2
地理学概論	4	韓国語初級Ⅰ	2
人権問題論	2	韓国語初級Ⅱ	2
同和問題論	2	韓国語中級	2
(4)自然科学(4単位以上修得)		韓国語上級	2
数学入門Ⅰ	2	ロシア語	2
数学入門Ⅱ	2	スペイン語	2
情報数学Ⅰ	2	イタリア語初級A	1
情報数学Ⅱ	2	イタリア語初級B	1
物理学入門Ⅰ	2	イタリア語中級A	1
物理学入門Ⅱ	2	イタリア語中級B	1
生活の化学Ⅰ	2		
生活の化学Ⅱ	2		
地球科学Ⅰ	2		
地球科学Ⅱ	2		
環境地理Ⅰ	2		
環境地理Ⅱ	2		
生命科学Ⅰ	2		
生命科学Ⅱ	2		
自然科学概論Ⅰ	2		
自然科学概論Ⅱ	2		
環境の科学Ⅰ	2		
環境の科学Ⅱ	2		
(5)スポーツ科学			
(必修2単位、選択必修1単位を含めて3単位以上を修得すること。)			
△スポーツ理論Ⅰ	1		
△スポーツ理論Ⅱ	1		
◎スポーツ実習Ⅰ	1		
◎スポーツ実習Ⅱ	1		
スポーツ実習Ⅲ	1		
スポーツ実習Ⅳ	1		
(6)外国語			
(英語4単位及び英語・フランス語・ドイツ語の3言語のうち、いずれか1言語4単位、合計8単位以上を修得すること。ただし、フランス語、ドイツ語については、初級Ⅰ・Ⅱ 4単位を修得すること。)			

(注) 1 ◎印は必修、△印は選択必修を示す。
2 本表は、2015(平成27)年度第1年次入学生から適用する。

第1の14 国際文化学部国際文化学科

I 専攻科目		◇中国文学概論A	2
1 演習・卒業論文部門		◇中国文学概論B	2
◎基礎演習A	2	◇中国民族文化論A	2
◎基礎演習B	2	◇中国民族文化論B	2
◎専門演習I A	2	◇東アジア文化論A	2
◎専門演習I B	2	◇東アジア文化論B	2
◎専門演習II A	2	(3)アメリカ・太平洋文化コース	
◎専門演習II B	2	#アメリカ・太平洋文化史A	2
◎卒論演習A	2	#アメリカ・太平洋文化史B	2
◎卒論演習B	2	◇アメリカ思想文化論A	2
◎卒業論文	4	◇アメリカ思想文化論B	2
2 文化論部門		◇アメリカ社会文化論A	2
○文化基礎論 a	2	◇アメリカ社会文化論B	2
○文化基礎論 b	2	◇アメリカ宗教文化論A	2
○文化基礎論 c	2	◇アメリカ宗教文化論B	2
○文化基礎論 d	2	(4)ヨーロッパ・地中海文化コース	
○文化基礎論 e	2	#ヨーロッパ・地中海文化史A	2
○文化基礎論 f	2	#ヨーロッパ・地中海文化史B	2
●文化基礎論 g	2	◇ヨーロッパ文学論A	2
●文化基礎論 h	2	◇ヨーロッパ文学論B	2
●文化基礎論 i	2	◇ドイツ文化論A	2
●文化基礎論 j	2	◇ドイツ文化論B	2
●文化基礎論 k	2	◇イタリア・地中海文化論A	2
●文化基礎論 l	2	◇イタリア・地中海文化論B	2
(○、●のそれぞれから2単位必修)		◇古代キリスト教文化論A	2
△文化のダイナミズムI A	2	◇古代キリスト教文化論B	2
△文化のダイナミズムI B	2	(5)比較文化コース	
△文化のダイナミズムII A	2	#比較文化史A	2
△文化のダイナミズムII B	2	#比較文化史B	2
▲文化のダイナミズムIII A	2	◇比較思想論A	2
▲文化のダイナミズムIII B	2	◇比較思想論B	2
▲文化のダイナミズムIV A	2	◇比較社会文化論A	2
▲文化のダイナミズムIV B	2	◇比較社会文化論B	2
(△、▲のそれぞれから4単位必修)		◇文化人類学A	2
3 コース専攻部門		◇文化人類学B	2
(1)日本文化コース		(6)表象文化コース	
#日本文化史A	2	#表象文化史A	2
#日本文化史B	2	#表象文化史B	2
◇日本文化論A	2	◇表象文化論A	2
◇日本文化論B	2	◇表象文化論B	2
◇日本文学論A	2	◇表象メディア論A	2
◇日本文学論B	2	◇表象メディア論B	2
◇東アジア文化交流論A	2	◇美学・芸術学A	2
◇東アジア文化交流論B	2	◇美学・芸術学B	2
◇日本社会論A	2	◇芸術文化史A	2
◇日本社会論B	2	◇芸術文化史B	2
(2)中国・アジア文化コース		(所属コースから文化史4単位を含む12単位必修)	
#中国・アジア文化史A	2		
#中国・アジア文化史B	2	4 専門外国語部門	
◇東アジア古典思想A	2	*実用英語A	2
◇東アジア古典思想B	2	*実用英語B	2

* 実用中国語 A	2	漢文 A	2
* 実用中国語 B	2	漢文 B	2
* 実用フランス語 A	2	考古学 A	2
* 実用フランス語 B	2	考古学 B	2
* 実用ドイツ語 A	2	古文書学 A	2
* 実用ドイツ語 B	2	古文書学 B	2
* 実用韓国語 A	2	ヨーロッパ・ケルト文化論 A	2
* 実用韓国語 B	2	ヨーロッパ・ケルト文化論 B	2
(*のいずれか 1 言語 4 単位必修)		比較文化概論 A	2
専門中国語 A	2	比較文化概論 B	2
専門中国語 B	2	社会調査法	2
専門ドイツ語 A	2	質的データ分析論	2
専門ドイツ語 B	2	社会調査実習 A	2
専門韓国語 A	2	社会調査実習 B	2
専門韓国語 B	2	6 自由研究部門	
専門イタリア語 A	2	自由研究 I	2
専門イタリア語 B	2	自由研究 II	2
専門古典語 A	2	海外語学学修 I	2
専門古典語 B	2	海外語学学修 II	2
5 学部共通部門		II 関連科目	
現代哲学思想 A	2	キリスト教美術 A	2
現代哲学思想 B	2	キリスト教美術 B	2
世界史概論 A	2	キリスト教音楽 A	2
世界史概論 B	2	キリスト教音楽 B	2
日本史概論 A	2	イギリス文学史 A	2
日本史概論 B	2	イギリス文学史 B	2
中国史 A	2	アメリカ文学史 A	2
中国史 B	2	アメリカ文学史 B	2
アメリカ史 A	2	コミュニケーション概論 A	2
アメリカ史 B	2	コミュニケーション概論 B	2
ヨーロッパ史 A	2	フランス現代社会論	2
ヨーロッパ史 B	2	フランス事情	2
宗教学 A	2	フランス文学研究 I	2
宗教学 B	2	フランス文学研究 II	2
文化社会学 A	2	マクロ経済学 I	4
文化社会学 B	2	ミクロ経済学 I	4
文化創造論 A	2	経済思想史	4
文化創造論 B	2	国際経済学	4
アジア大衆文化論 A	2	環境政策	4
アジア大衆文化論 B	2	日本経済史	4
ジャーナリズム論 A	2	西洋経済史	4
ジャーナリズム論 B	2	経済地理	4
ジェンダー論 A	2	世界と日本の経済	4
ジェンダー論 B	2	世界経済論	4
人文地理学 A	2	社会思想史	4
人文地理学 B	2	社会心理学 I	2
地誌学 A	2	社会心理学 II	2
地誌学 B	2	アメリカ経済史	4
自然地理学 A	2	中国経済論	4
自然地理学 B	2	韓国経済論	4
日本民俗学 A	2	東南アジア経済論	4
日本民俗学 B	2	アメリカ経済論	4
国語学 A	2	ヨーロッパ経済論	4
国語学 B	2		

憲法	4	西洋史学	4
国際法	4	美術史	4
法哲学Ⅰ	2	日本文学	4
法哲学Ⅱ	2	西洋文学A	2
法制史	4	西洋文学B	2
法社会学	4	中国文学	4
国際人権法	2	音楽史	4
国際環境法	2	心理学Ⅰ	2
国際経済法	2	心理学Ⅱ	2
国際政治論	4	(3)社会科学	
国際関係史	4	法学(日本国憲法2単位を含む。)	4
平和研究	2	経済学	4
政治史	4	社会学Ⅰ	2
政治学原論	4	社会学Ⅱ	2
政治思想史	4	政治学	4
日本政治論	2	国際関係論	4
社会福祉原論Ⅰ	2	地理学概論	4
社会福祉原論Ⅱ	2	人権問題論	2
福祉環境論	2	同和問題論	2
現代家族論	2	(4)自然科学	
生命倫理学	2	数学入門Ⅰ	2
人権と福祉	2	数学入門Ⅱ	2
タナトロジー(死生学)	2	情報数学Ⅰ	2
福祉文化論	2	情報数学Ⅱ	2
国際福祉論	2	物理学入門Ⅰ	2
ボランティア活動論	2	物理学入門Ⅱ	2
英文ワープロⅠ	2	生活の化学Ⅰ	2
英文ワープロⅡ	2	生活の化学Ⅱ	2
情報活用基礎	2	地球科学Ⅰ	2
情報処理応用ⅠA	2	地球科学Ⅱ	2
情報処理応用ⅠB	2	環境地理Ⅰ	2
情報処理応用ⅠC	2	環境地理Ⅱ	2
情報処理応用ⅠD	2	生命科学Ⅰ	2
情報処理応用ⅠE	2	生命科学Ⅱ	2
情報処理応用Ⅱ	2	自然科学概論Ⅰ	2
情報処理応用Ⅲ	4	自然科学概論Ⅱ	2
基礎統計学	4	環境の科学Ⅰ	2
統計学総論	4	環境の科学Ⅱ	2
自然科学特殊講義	2	(5)スポーツ科学	
市場調査論	2	スポーツ理論Ⅰ	1
		スポーツ理論Ⅱ	1
Ⅲ 共通科目		(理論Ⅰ・Ⅱから1単位必修)	
(1)キリスト教学		スポーツ実習Ⅰ	1
◎キリスト教学Ⅰ	2	スポーツ実習Ⅱ	1
◎キリスト教学Ⅱ	2	スポーツ実習Ⅲ	1
キリスト教人間学A	2	スポーツ実習Ⅳ	1
キリスト教人間学B	2	(実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳから1単位必修)	
(2)人文科学		(6)外国語	
西南学院史	2	□第一外国語	
哲学	4	(いずれか1外国語初級6単位及び中級	
倫理学	4	4単位必修、又は英語10単位必修)	
論理学	4	英語	10
日本史学	4	フランス語初級Ⅰ	2
東洋史学	4	フランス語初級Ⅱ	2

フランス語初級Ⅲ	2	(日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは初級、日本語Ⅳは中級の単位とする。)
フランス語中級Ⅰ	2	自由選択外国語
フランス語中級Ⅱ	2	ロシア語
フランス語上級	2	スペイン語
ドイツ語初級Ⅰ	2	イタリア語初級A
ドイツ語初級Ⅱ	2	イタリア語初級B
ドイツ語初級Ⅲ	2	イタリア語中級A
ドイツ語中級Ⅰ	2	イタリア語中級B
ドイツ語中級Ⅱ	2	ラテン語初級Ⅰ
ドイツ語上級	2	ラテン語初級Ⅱ
中国語初級Ⅰ	2	
中国語初級Ⅱ	2	
中国語初級Ⅲ	2	
中国語中級Ⅰ	2	
中国語中級Ⅱ	2	
中国語上級	2	
韓国語初級Ⅰ	2	
韓国語初級Ⅱ	2	
韓国語初級Ⅲ	2	
韓国語中級Ⅰ	2	
韓国語中級Ⅱ	2	
韓国語上級	2	
□第二外国語		
(第一外国語をのぞく1外国語初級6単位又は英語6単位必修)		
英語	10	
フランス語初級Ⅰ	2	
フランス語初級Ⅱ	2	
フランス語初級Ⅲ	2	
フランス語中級Ⅰ	2	
フランス語中級Ⅱ	2	
フランス語上級	2	
ドイツ語初級Ⅰ	2	
ドイツ語初級Ⅱ	2	
ドイツ語初級Ⅲ	2	
ドイツ語中級Ⅰ	2	
ドイツ語中級Ⅱ	2	
ドイツ語上級	2	
中国語初級Ⅰ	2	
中国語初級Ⅱ	2	
中国語初級Ⅲ	2	
中国語中級Ⅰ	2	
中国語中級Ⅱ	2	
中国語上級	2	
韓国語初級Ⅰ	2	
韓国語初級Ⅱ	2	
韓国語初級Ⅲ	2	
韓国語中級Ⅰ	2	
韓国語中級Ⅱ	2	
韓国語上級	2	
日本語Ⅰ	2	
日本語Ⅱ	2	
日本語Ⅲ	2	
日本語Ⅳ	2	

- (注) 1 ◎印は必修、#印はコース必修、○、●、△、▲、◇、*、□印は選択必修を示す。
2 本表は、2016(平成28)年度第1年次入学生から適用する。

第1の15 教職課程

(人間科学部児童教育学科・心理学科を除き、各学部・学科・専攻共通)

1	教職に関する科目	
	※教師論	2
	※教育の理念と歴史	2
	※子どもの発達と学習	2
	※教育の制度と経営	2
	※教育課程論	2
	※教科教育法 (該当教科の教育法について必修)	
	宗教科教育法	4
	英語科教育法	4
	フランス語科教育法	4
	商業科教育法	4
	社会科教育法 I	2
	社会科教育法 II	2
	社会科・地理歴史科教育法 I	2
	社会科・地理歴史科教育法 II	2
	社会科・公民科教育法 I	2
	社会科・公民科教育法 II	2
	福祉科教育法 I	2
	福祉科教育法 II	2
	※道徳教育の研究	2
	※教科外活動の研究	2
	※教育方法論	2
	※生活指導論 (進路指導を含む)	2
	※教育カウンセリング	2
	※教育実習指導	1
	※教育実習 (2単位)	2
	(高一種免許必修)	
	※教育実習 (4単位)	4
	(中一種免許必修)	
	※教職実践演習 (中・高)	2
2	教科又は教職に関する科目	
	(「教科又は教職に関する科目」又は教育職員免許法第5条別表第1に定める最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」若しくは「教職に関する科目」について、併せて中一種免許は8単位以上、また高一種免許は16単位以上修得しなければならない。)	
	近代教育史	2
	教育社会学	2
	教育法学	2
	人権教育論	2
	同和教育論	2
	視聴覚教育	2
	道徳教育の研究	2
	障害児教育論	2
	生涯学習概論	2
	比較教育学 I	2
	教育哲学	2
3	教科に関する科目	
	免許法施行規則第3条および第4条によるもの。	

(注) 1 ※印は、必修を示す。

- 2 中学校社会においては、社会科教育法 I・II を必修、社会科・地理歴史科教育法 I・II 及び社会科・公民科教育法 I・II を選択とする。また、高等学校地理歴史においては、社会科・地理歴史科教育法 I・II を必修、高等学校公民においては、社会科・公民科教育法 I・II を必修とする。
- 3 教職に関する科目の道徳教育の研究は、中一種免許のみ開設し必修とする。また、教科外活動の研究及び教育方法論は、中一種免許のみ必修とする。
- 4 教科又は教職に関する科目の道徳教育の研究は、高一種免許のみ開設する。
- 5 中一種免許と高一種免許を併せて取得する場合、教育実習(4単位)を修得すれば足りる。
- 6 本表は、2012(平成24)年度第1年次入学生から適用する。

第1の16 博物館学芸員課程
(各学部・学科・専攻共通)

1 必修科目	
生涯学習概論	2
博物館概論	2
博物館経営論	2
博物館資料論	2
博物館資料保存論	2
博物館展示論	2
博物館教育論	2
博物館情報・メディア論	2
博物館実習	3
2 選択科目	
(1)文化史系列	
日本文化史A	2
日本文化史B	2
中国・アジア文化史A	2
中国・アジア文化史B	2
ヨーロッパ・地中海文化史A	2
ヨーロッパ・地中海文化史B	2
アメリカ・太平洋文化史A	2
アメリカ・太平洋文化史B	2
比較文化史A	2
比較文化史B	2
古文書学A	2
古文書学B	2
(2)美術史系列	
表象文化史A	2
表象文化史B	2
芸術文化史A	2
芸術文化史B	2
(3)考古学系列	
考古学A	2
考古学B	2
(4)民俗学系列	
日本民俗学A	2
日本民俗学B	2
文化人類学A	2
文化人類学B	2

- (注) 1 選択科目は、同一科目のA及びBの4単位を2系列以上からそれぞれ修得しなければならない。
- 2 本表は、2014(平成26)年度入学生から適用する。

第1の17 司書教諭に関する科目
(人間科学部心理学科を除き、各学部・学科・専攻共通)

必修科目

学校経営と学校図書館	2
学校図書館メディアの構成	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

- (注) 1 本表科目の受講資格者は、学校図書館司書教諭講習規程（昭和29年文部省令第21号）第2条に定める者とする。
- 2 本表は、2012(平成24)年度第1年次入学生から適用する。

別表第2（第49条関係） 専攻科 授業科目及び単位表

神学専攻科 神学専攻		商学専攻科 商学専攻	
I 聖書学部門		商学特殊講義	2以上
旧約学特殊講義A	2	商業史特殊講義	2以上
旧約学特殊講義B	2	商業政策特殊講義	2以上
新約学特殊講義A	2	中小商業論特殊講義	4
新約学特殊講義B	2	流通システム論特殊講義	4
聖書学特殊講義A	2	外国為替論特殊講義	4
聖書学特殊講義B	2	交通経済論特殊講義	4
聖書学特殊講義C	2	保険経済論特殊講義	4
聖書学特殊講義D	2	証券経済論特殊講義	4
旧約原典研究A	2	金融機関論特殊講義	4
旧約原典研究B	2	商品学特殊講義	4
新約原典研究A	2	会計学特殊講義	2以上
新約原典研究B	2	経営学特殊講義	2以上
II 歴史神学部門		経済学特殊講義	2以上
教会史特殊講義A	2	法律学特殊講義	2以上
教会史特殊講義B	2	○論文	4
教理史特殊講義A	2		
教理史特殊講義B	2		
バプテスト史特殊講義A	2	経済学専攻科 経済学専攻	
バプテスト史特殊講義B	2	理論経済学特殊講義	4
III 組織神学部門		経済史特殊講義	4
教義学特殊講義A	2	経済政策特殊講義	4
教義学特殊講義B	2	財政・金融論特殊講義	4
キリスト教社会倫理A	2	統計学特殊講義	4
キリスト教社会倫理B	2	社会政策特殊講義	4
IV 実践神学部門		経済学特殊講義	2以上
牧会学特殊講義A	2	商学特殊講義	2以上
牧会学特殊講義B	2	経営学特殊講義	2以上
○牧会学実習	2	会計学特殊講義	2以上
牧会心理学A	2	法律学特殊講義	2以上
牧会心理学B	2	○論文	4
○説教学演習	2		
○教会形成論特殊講義A	2		
○教会形成論特殊講義B	2		
キリスト教教育学特殊講義A	2		
キリスト教教育学特殊講義B	2		
教会音楽特殊講義A	2		
教会音楽特殊講義B	2		
教会音楽特殊研究A	2		
教会音楽特殊研究B	2		
V 特殊部門			
特殊講義	2以上		
演習A	2		
演習B	2		
○論文	4		

(注) 1 ○印は、必修を示す。

2 本表は、2007(平成19)年度入学生から適用する。

別表第3（第61条関係）

		年 額	納 入 額	
			前 期	後 期
授 業 料		750,000円	375,000円	375,000円
施 設 費	2013年度以前入学生	130,000円	65,000円	65,000円
	2014年度以降入学生	170,000円	85,000円	85,000円
教育充実費	2014年度以降入学生	40,000円	20,000円	20,000円

別表第4（第37条関係）

	学 期	学 年
在籍基本料	60,000 円	120,000 円

別表第5（第61条の2関係）

1単位の授業料	24,000円
学期上限額	375,000円
学年上限額	750,000円

変更事項を記載した書類

本学では、地域社会の要請に積極的に対応するために、開設以来、継続的に教育研究の質的な向上に努めてきたことから、これまで安定的な志願者の確保と高い就職実績を有しており、昨今の18歳人口の減少期においても、入学者選抜の機能を十分に維持できるだけの志願者数を確保するとともに、就職難の時代においても、毎年本学の卒業生に対する企業等からの数多くの求人件数が寄せられている。

このことは、本学の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの証であり、今後、本学が地域社会に対して高等教育機関としての使命と役割をより一層果たしていくためには、受験生に対してより広く教育を受ける機会を提供することで、本学への高い進学需要に応えるとともに、より多くの有為な人材を輩出することで、地域社会への人的貢献を果たす必要がある。

このことから、これまでの本学における教育研究組織や教育研究内容及び教育研究環境などの整備状況を踏まえたうえで、受験生からの進学需要及び地域社会からの人材需要の高い専門分野における養成規模の充実を図ることにより、地域社会へのさらなる貢献を目指すこととし、入学者選抜の機能が低下しない範囲で収容定員の変更を行う。

これに伴い大学学則の第3条及び附則を次のとおり変更する。

1. 文学部英文学科の入学生定員を100名から120名に、収容定員を400名から480名に変更する。
2. 文学部外国語学科英語専攻の入学生定員を100名から120名に、収容定員を400名から480名に変更する。
3. 文学部外国語学科フランス語専攻の入学生定員を50人から60人に、収容定員を200名から240名に変更する。
4. 商学部商学科の入学生定員を150名から180名に、収容定員を600名から720名に変更する。
5. 商学部経営学科の入学生定員を150名から180名に、収容定員を600名から720名に変更する。
6. 経済学部経済学科の入学生定員を200名から240名に、収容定員を800名から960名に変更する。
7. 経済学部国際経済学科の入学生定員を100名から120名に、収容定員を400名から480名に変更する。
8. 法学部法律学科の入学生定員を270名から315名に、収容定員を1,080名から1,260名に変更する。
9. 法学部国際関係法学科の入学生定員を80名から95名に、収容定員を320名から380名に変更する。
10. 人間科学部心理学科の入学生定員を100名から120名に、収容定員を400名から480名に変更する。
11. 国際文化学部国際文化学科の入学生定員を150名から180名に、収容定員を600名から720名に変更する。
12. 附則として次の附則を加える。

附 則 (2017(平成29)年4月1日学則)

この学則は、2017(平成29)年4月1日から施行し、2017(平成29)年度第1年次入学生から適用する。

新（変更部分は_____で示す）					旧（変更部分は_____で示す）				
第3条 学生の収容定員を、次のとおり定める。					第3条 学生の収容定員を、次のとおり定める。				
		入学定員	3年次編 入学定員	収容定員			入学定員	3年次編 入学定員	収容定員
神学部	神学科	10名		40名	神学部	神学科	10名		40名
文学部	<ul style="list-style-type: none"> 英文学科 外国語学科 英語専攻 フランス語専攻 	120名		480名	文学部	<ul style="list-style-type: none"> 英文学科 外国語学科 英語専攻 フランス語専攻 	100名		400名
		120名		480名			100名		400名
		60名		240名			50名		200名
商学部	<ul style="list-style-type: none"> 商学科 経営学科 	180名		720名	商学部	<ul style="list-style-type: none"> 商学科 経営学科 	150名		600名
		180名		720名			150名		600名
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 経済学科 国際経済学科 	240名		960名	経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 経済学科 国際経済学科 	200名		800名
		120名		480名			100名		400名
法学部	<ul style="list-style-type: none"> 法律学科 国際関係法学科 	315名		1,260名	法学部	<ul style="list-style-type: none"> 法律学科 国際関係法学科 	270名		1,080名
		95名		380名			80名		320名
人間科学部	<ul style="list-style-type: none"> 児童教育学科 社会福祉学科 心理学科 	100名		400名	人間科学部	<ul style="list-style-type: none"> 児童教育学科 社会福祉学科 心理学科 	100名		400名
		110名	10名	460名			110名	10名	460名
		120名		480名			100名		400名
国際文化学部	国際文化学科	180名		720名	国際文化学部	国際文化学科	150名		600名
<p>附 則（2017(平成29)年4月1日学則）</p> <p>この学則は、2017(平成29)年4月1日から施行し、2017(平成29)年度第1年次入学生から適用する。</p>									